

第6章 労働時間の現実と希望のギャップ —「隠れた失業」の実態と要因—

第1節 はじめに

標準的な経済学のフレームワークに従えば、労働者は予算と時間制約のもと、自分の効用を最大化するような所得と余暇の組み合わせ、すなわち、労働時間と余暇との組み合わせを選択するはずである。しかし、実態は必ずしもそのとおりではないことが先行研究で指摘されている（玄田 2005、小倉 2007a、小倉 2007b、原・佐藤 2008）。

その一例として不本意な長時間労働があげられる。例えば、電機連合の調査によると、30代のホワイトカラー男性の27.7%は週間60時間以上勤務を行っている。その多くは既婚者や専業主婦の夫であるが、玄田（2005）によれば長時間労働の主な原因は、人件費の削減や事業再編・再構築などの企業要因にあり、労働者は「好き好んで」長時間働いているわけではない。過剰な業務量は長時間労働をもたらすもう1つの要因である。労働政策研究・研修機構の2005年の調査によると、業務量が多いほど実労働時間が長く、残業の理由として最も多くあげられているのも「業務量が多いから」で全体の59.6%を占めている。これを踏まえ、小倉（2007b）は、「日本の労働市場においては所得と余暇の選好を成立させる条件が整っていない」と指摘する。

長時間労働は労働者側の選好による可能性もある。将来の収入が高まる期待を持つ人や残業手当・休日手当を目当てにしている人は残業を好む傾向があり（小倉 2007a）¹、長時間労働を自ら好んで選ぶ者も中には多い（黒田・山本 2011）。しかし、本人の希望にそぐわない長時間労働は働く側に不効用をもたらす。同じことは本人の希望にそぐわない短時間就業にも言える。

短時間就業は主婦や学生に多く見られ、家事や学業との両立が可能なことから労働時間に対する満足度は高いであろうというイメージが先行しがちである。しかし、増えつつある非正規雇用者の中に、不本意に非正規の就労形態を選んだ人や、フルタイムの正社員就業を希望する人が少なからず存在していることを考慮すると不本意による短時間就業の存在も否めない。本章では、不完全就業という概念を取り入れ、追加就業を希望する短時間就業者の実態と要因を明らかにし、その上、不完全就業を行っている者の満足度や正社員志向、定着志向についての分析を行う。分析には、厚生労働省の平成22年の『就業形態の多様化に関する総合実態調査（以下、「多様化調査」という）』で得られた事業所票と個人票のマッチングデータを用いる。

不完全就業とは、労働時間または労働生産性が完全雇用のレベルに達していない状態のこ

¹ 労働時間の長さや収入はある程度相関が認められるものの、「働けば働くほど儲かる」というわけではなく、サービス残業の長さに対し収入は影響を与えていないことが同研究で明らかになっている。

とで、ILO の第 16 回国際労働統計家会議では時間関連の不完全就業者を、「調査期間中、基準労働時間数を下回り、もっと長く働くことを希望しかつ可能な状態の者」と定義している（坂田 2010 訳）。「基準労働時間」は国の実情によって解釈が異なるが（ILO 1998）、例えばオーストラリアでは週間労働時間 35 時間を「基準労働時間」とする。本章では、週間労働時間が 35 時間未満で、かつ、追加就業を希望している者を不完全就業者とし、追加就業を希望しない短時間就業者と、フルタイム就業者との比較により不完全就業者の特徴を明らかにする。なお、本章での不完全就業の定義は次の点で ILO 定義と異なる。本章の不完全就業者の中には、追加就業を希望しているが、それが可能な状態にない者が含まれている可能性がある。調査では、追加就業が可能な状態にあるかどうかについての情報は得られないためである。なお、不完全就業については、文脈によっては知識や技能に相応しない低位の仕事についていることや、「隠れた失業」という意味で使用される場合もある。

労働の供給過剰についての議論は失業に焦点があてられることが多いが、オーストラリアのように不完全就業率が失業率を上回ってきている国では、不完全就業も供給過剰の重要な部分であるという認識から政策的に関心が高まっている（Wilkins 2006）。本章の試算によると、日本の不完全就業者は 158.5 万人と雇用者の 4.5% を占めている。同時期の失業率が 5.1% であることを考えると、オーストラリアのような逆転現象はないが、非正規雇用者における不完全就業率は 12.4%、中でもパートの場合は 16.5% に達するなど無視できる存在ではない。

全体の構成は以下のとおりである。まず、次節では、不完全就業に関する分析の枠組みを提示し、続く 3 節では、非正規雇用者の実労働時間、および、希望労働時間についての実態を把握し、不完全就業の規模を試算する。次に、4 節では、不完全就業者の個人属性についての分析を、5 節では、リーマンショック後の非正規雇用者を対象にした雇用削減や地域の失業率が不完全就業に与える影響の分析を行う。そして、6 節では不完全就業者の仕事満足度について考察し、7 節と 8 節では、不完全就業が正社員志向と定着志向に与える影響の分析を行う。最後に 9 節では、本章で得られた知見をもとに結論を述べる。

第 2 節 分析の枠組み

1. 不完全就業に関する先行研究

不完全就業の要因分析についてはオーストラリアを中心に実証研究が蓄積されている。例えば、Wooden（1993）は不完全就業者の個人属性に焦点をあてた分析を行っているが、同研究によると、不完全就業者は、「女性」、「若年層（25 歳未満）」、「独身」、「非英語圏の移民」「非熟練または半熟練労働者」に多く、サービス業や建設業で働く者に多くみられる。Diron（2003）は事業所票と個人票のマッチングデータを用い、企業要因の影響を見ているが、フルタイム就業、過剰雇用と比べて、不完全就業は企業要因の影響をあまり受けないとする。家族構成や職歴、地域労働市場の条件などが不完全就業に与える影響を検証している Wilkins

(2006)は失業と不完全就業の要因の比較を行っているのが特徴的である。同研究によると、自主的な短時間就業やフルタイム就業に比べて、不完全就業の影響要因は失業の影響要因と共通する点が多い。例えば、若年層であったり、教育水準が低かったりすると、程度の差はあるが、失業、不完全就業の確率が共に高くなる。就業に悪影響を及ぼすほどの健康障害や過去の非就業・失業の経歴にも同様の影響が観察されている。一方、家族構成は失業には影響しないが、不完全就業には有意な影響を及ぼしている。例えば、男性が不完全就業となる確率は、有配偶の場合には低い、扶養する子どもの数が多い場合や末子の年齢が5歳以上である場合には高くなる。女性が不完全就業となる確率も扶養する子どもの数が多いほど高くなる。子どもの存在が不完全就業に与える正の影響について、Wilkins は労働需要側の影響というよりは、家事・育児負担による供給制約を反映していると指摘する。

不完全就業といえども、フルタイム就業を希望する者と、そうでない者とは影響要因に違いが見られる。フルタイム就業を選好する短時間就業者は通常非自発的パートタイム雇用と呼ばれ、就業の不完全の度合いがより深刻であることから、その他不完全就業者と区別される。Wilkins によれば、アメリカ男性の非自発的パートタイム雇用は地域の失業率と強く連動される。一方、アメリカ女性はシングルマザーであったり、育児負担があったりするとその他不完全就業となる確率が高くなる。

日本では、筆者の知る限り不完全就業に関する研究はほとんど行われていない。しかし、実労働時間と希望労働時間とのミスマッチに注目したものとしては、原(2007)原・佐藤(2008)がある。原(2007)は労働政策研究・研修機構の2005年の調査(日本人の働き方調査)を用い、25-44歳の民間企業の雇用者を対象に現実の労働時間と希望する労働時間とのギャップ、すなわち、労働時間の変更希望有無に着目し、実労働時間の長さ、労働時間管理の柔軟性、仕事上の負荷などの影響を見ている。その結果、労働時間を短縮したいと考える確率は50時間以上就業者や正社員で高くなっていることが示される。正社員は、労働時間の長さや労働時間管理の柔軟性をコントロールしても、短縮したいと考える確率が高く、逆に、追加就業を希望する確率が低くなっている。一方、追加就業希望は低学歴者や不本意に非正規の仕事をしている者に多く見られる。原・佐藤(2008)によると、ふだんの仕事で身体の疲れや健康を損なう危険、ストレスを感じている者つまり仕事の負荷が大きい者は労働時間を減らしたいと考えている。

上述の内容をまとめると、不完全就業の要因として、性別、年齢、学歴、健康障害、移民、過去の就業・失業経歴など個人属性要因；配偶者有無、子どもの数、末子の年齢などの家族構成要因、失業率など地域要因；業種、熟練か否か、仕事の負荷の大きさ、実労働時間の長さ、非正規就労が不本意によるものかどうかなどの仕事属性；などが考えられる。本章では、主に、個人属性要因と家族構成要因、そして、地域要因が不完全就業となる確率に与える影響を分析する。

2. 推定モデル

分析にあたり、まず、すべてのサンプルの就業状態を、追加就業を希望しない短時間就業（以下、「短時間就業」と略す）、不完全就業、フルタイム就業の3つに区別する。具体的には、まず、週間労働時間が35時間未満のサンプルを抽出し、追加就業を希望しない場合には短時間就業、追加就業を希望する場合には不完全就業とみなす。一方、週間労働時間が35時間以上の場合には追加就業の希望有無を問わずフルタイム就業とする。次に、不完全就業を、希望労働時間が35時間未満の場合と、35時間以上の場合の2種類に分けて、前者を不完全就業(1)、後者を不完全就業(2)とする。不完全就業(2)は上掲の非自発的短時間雇用、不完全就業(1)はその他不完全就業に当たる。これで調査回答者は、短時間就業、不完全就業(1)、不完全就業(2)、フルタイム就業のいずれかに該当することになる。

分析では、いずれの就業状態となる確率に各説明変数が与える影響を同時に推計することができる多項ロジットモデルを用いる。推計される確率は次のように定式化される。

$$\log\left(\frac{P_{ij}}{P_{i0}}\right) = \alpha_j + \sum \beta_j \chi_i \quad j=1, \dots, \kappa$$

ここで、 P_{ij} は非正規雇用者 i が就業状態 j である確率で、短時間就業となる確率を P_{i0} とする。なお、 $P_{i0} + P_{i1} + \dots + P_{i\kappa} = 1$ となる。 χ_i は説明変数ベクトルで、 β_j はその係数ベクトルである。

説明変数として、まず、性別、年齢、学歴変数などの個人属性と、配偶者有無、子どもの有無と末子の年齢の交差項ダミーを投入する。先行研究では考慮されていないが、同居する親の存在も労働供給と密接な関係にある。もし、同居する親によって家事・育児負担が軽減されれば働く女性は労働時間を増やそうと考えるであろう。逆に、介護を必要とする親の存在は供給制約をもたらすことも考えられる。そこで、親との同居ダミーを説明変数に追加する。また、家計の主な担い手と家計補助的な立場にある者とは労働供給に差が存在することが考えられるので生計維持者ダミーをも説明変数に追加する。なお、健康状態、先住民ダミー、出生地、移民期間、英語力、家庭背景、住居状況等 Wilkins (2006) で用いられた諸変数は、国情が違うことと、データの制約から本章の分析では除かれる。

個人属性と家族構成は主に労働供給側の要因を反映しており、労働生産性や労働供給の選好の影響を分析するものである。一方、地域要因を表す変数として、リーマンショック後の非正規雇用者の雇用削減の有無と、調査対象者の居住地(都道府県)の失業率を投入する。

厚生労働省の平成21年版の『厚生労働白書』は、リーマンショックの主な雇用調整として、非正規雇用者の再契約停止・解雇と、正社員の残業規制、一時休業の増加をあげている。この場合、残された非正規雇用者の労働供給も何らかの形で影響を受けていた可能性がある。特に、非正規雇用者に対し雇用削減を行った事業所は、残された非正規雇用者に対しても何らかの形で労働供給を制限したのかもしれない。

一方、都道府県の失業率は地域ごとの雇用悪化を表し、失業率が高い地域ほど労働供給が

過剰であるとみることができる。失業と不完全就業は労働供給の過剰という点では一致しており、失業率が高い地域の労働者は不完全就業となる可能性も高いかもしれない。

3. 説明変数の作成

個人属性では女性を1、男性を0とする女性ダミー変数を投入する。年齢変数は20-24歳台を基準カテゴリーにし、25歳から59歳までを5歳刻みでカテゴリー化し、投入する。また、学歴変数は、高卒ダミーを基準カテゴリーに、中卒ダミー、専門・高専・短大卒ダミー、大卒以上ダミーを投入する。

家庭要因では、まず、配偶者がいる場合を1、それ以外を0とする既婚ダミーを投入する。次に、「子どもがいない」を基準カテゴリーに、「子どもがいる（2歳以下）」、「子どもがいる（3-5歳）」、「子どもがいる（6-12歳）」、「子どもがいる（13-15歳）」、「子どもがいる（16歳以上）」を投入する。親との同居ダミー（同居している1、同居していない0）、生計維持者ダミー（生計維持者である1、生計維持者でない0）も投入する。

非正規雇用者の雇用削減については、3年前（2007年）に比べて非正規比率が低下した場合に1、そうでない場合に0とするダミー変数を取り入れる。

コントロール変数としては、就業形態、賃金率、職種、業種、企業規模を考える。就業形態では、「契約社員」を基準カテゴリーに、「派遣社員（登録型）」、「派遣社員（常用型）」、「パート」、「その他非正規雇用者」を投入する。賃金率では賃金率第1五分位を基準カテゴリーに、賃金率第2五分位から賃金率第5五分位まで順次投入する。職種では、専門・技術職を基準カテゴリーに、「管理職」、「事務職」、「販売・サービス職」、「その他職種」を投入する。業種では、「製造業」を基準カテゴリーに、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「その他サービス業」等17の業種を投入する。企業規模では「1000人以上」を基準カテゴリーに、「300-999人」、「100-299人」、「30-99人」、「5-29人」を投入する。

非正規比率の変化を表す変数については「ほとんど変わらない」を基準カテゴリーに、「上昇した」と「低下した」の2つの変数を投入する。なお、都道府県別の失業率は総務省統計局の2010年の『労働力調査』を用いる。

第3節 労働時間に関する実態

本章の分析対象は、20歳以上60歳未満の非正規雇用者である。なお、鉱業、採石業、砂利採取業で働いている者を除く。2010年の『多様化調査』（マッチングデータ）では32,647人の有効回収サンプルが得られたが、そのうち、20歳未満と60歳以上の者7,328人、鉱業、

採石業、砂利採取業に従事している者 465 人、正社員の 7,994 人を除くと 16,860 人となる。そこから、実労働時間または実労働時間についての考え方に無回答とした 191 人を除く 16,669 人（男性 4,716 人、女性 11,953 人）が本稿の分析対象となる²。

1. 実労働時間（図表 6-3-1）

非正規雇用者の週間労働時間は、35 時間以上 50 時間未満が 64.9%、50 時間以上が 15.9% となっており、合わせて約 8 割はフルタイム就業を行っている。フルタイム就業は契約社員と派遣社員（常用型）に多いが、2つの形態では 50 時間以上勤務が 1 割を超えるなど長時間労働も少なくない。一方、35 時間未満勤務はパートに最も多く 67.0%を占めている。派遣社員（登録型）ではおおよそ 4 人に 1 人、その他非正規雇用者では 5 人に 1 人が 35 時間未満勤務である。

図表6-3-1 就業形態別実労働時間

	契約社員	派遣社員 (登録型)	派遣社員 (常用型)	パート	その他非正 規	計
	単位:%					
20時間未満	3.6	5.8	6.1	20.1	5.5	5.1
20-25時間	1.5	4.6	1.1	17.4	3.4	4.4
25-30時間	1.7	3.3	3.7	15.2	3.3	4.0
30-35時間	7.4	10.6	4.3	14.3	8.6	5.7
35-40時間	28.7	37.9	26.9	18.0	29.6	20.8
40-45時間	32.1	24.7	29.5	9.1	29.9	28.0
45-50時間	14.3	8.0	15.5	1.8	11.1	16.1
50-60時間	7.2	4.6	9.0	1.8	6.1	10.2
60時間以上	3.6	0.6	3.9	2.4	2.6	5.7
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲)35時間未満	14.1	24.3	15.2	67.0	20.8	19.2
再掲)35-50時間未満	75.1	70.6	71.9	28.9	70.6	64.9
再掲)50時間以上	10.7	5.1	12.9	4.1	8.7	15.9

資料：『多様化調査』（2010）より作成。

2. 実労働時間についての考え方

実労働時間に対して、働く本人はどう思っているのか。図表 6-3-2 は実労働時間別の実労働時間についての考え方を示している。全体を見ると、おおよそ 4 人に 3 人は「今のままでよい」と考えているが、残りの 1 人は理想とする労働時間と現実との間にギャップが存在している。「今のままでよい」と考える者は、実労働時間が 50 時間未満の場合には 7 割強を占めるが、50 時間以上では 5 割強に低下する。代わりに、50 時間以上では 4 割近くが「減らしたい」と考えている。一方、35 時間未満就労では「増やしたい」と考える者が 2 割を超えている。ちなみにサンプル全体では、「増やしたい」（18.8%）が、「減らしたい」（7.8%）

² 本章のクロス表に載せた集計結果は、四捨五入した「復元倍率」もとに計算したものである。

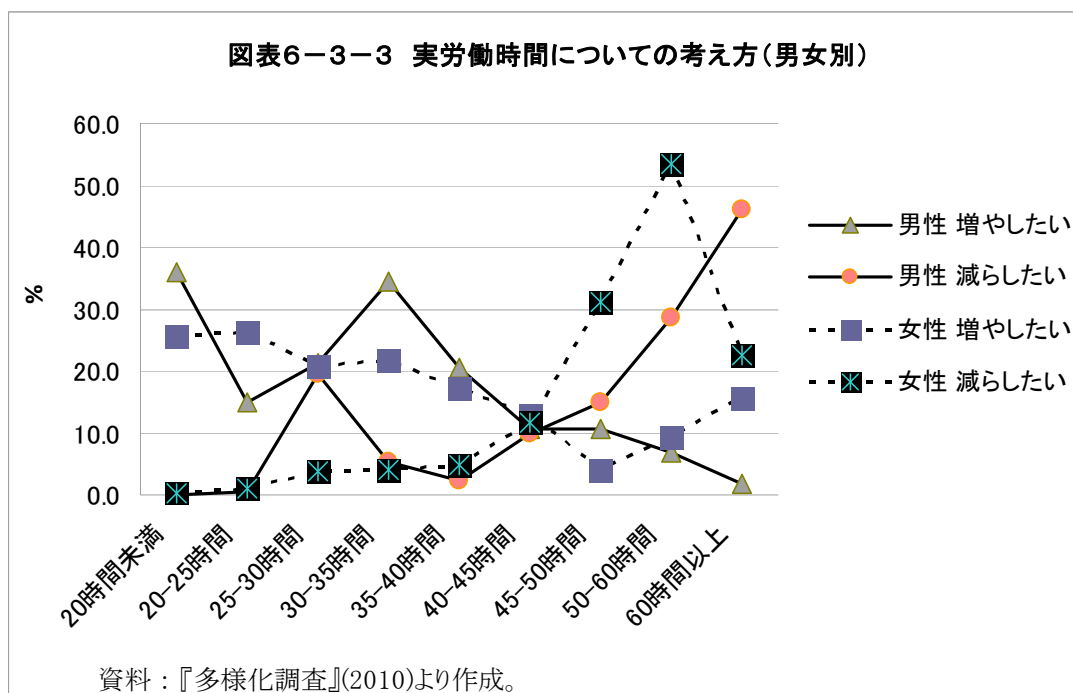
を大きく上回っている。また、45 時間未満では「増やしたい」が、逆に、45 時間以上では「減らしたい」がより多くなっている。

図表6-3-2 実労働時間別実労働時間についての考え方

	単位:%			
	いまのままでよい	増やしたい	減らしたい	計
20時間未満	72.7	27.0	0.2	100.0
20-25時間	73.7	25.3	0.9	100.0
25-30時間	73.3	20.8	5.9	100.0
30-35時間	72.2	23.6	4.2	100.0
35-40時間	77.7	18.3	4.0	100.0
40-45時間	77.4	11.8	10.8	100.0
45-50時間	70.6	8.0	21.4	100.0
50-60時間	54.0	7.8	38.2	100.0
60時間以上	55.4	6.6	37.9	100.0
Total	73.4	18.8	7.8	100.0

注:「今のままでよい」には「わからない」と答えた者も含まれている。
資料:『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-3-3は「増やしたい」と「減らしたい」の割合を実労働時間別男女別に見たものである。まず「増やしたい」に注目すると、男性は、最初は波があるものの、次第に右下がりの傾向を見せている。一方、女性は45時間未満までは右下がりの傾向であるが、45時間以上では、実労働時間が長いほど希望労働時間が長くなっている。中でも60時間以上勤務者の15.7%が労働時間をさらに「増やしたい」と考えているのは興味深い。



図表6-3-4は実労働時間についての考え方を就業形態別に見たものである。「増やしたい」が最も多いのはパートで2割を占めている。パートといえは家事・育児との両立を考え、自ら短時間就業を選択するというイメージがあるが、少なからずの者は不本意により短時間就業を行っているようである。パートの次に派遣社員の常用型と登録型の「増やしたい」割合はほぼ同率で18%台となっている。一方、契約社員のその割合は1割未満である。短時間就業者に限定した場合、いずれの就業形態でも2割以上の者が「増やしたい」と考えている。

図表6-3-4 就業形態別実労働時間についての考え方

	単位:%			
	いまのまま でよい	増やしたい	減らしたい	計
非正規雇用者全体				
契約社員	76.3	9.3	14.5	100.0
派遣社員(登録型)	74.2	18.6	7.2	100.0
派遣社員(常用型)	70.2	18.9	10.9	100.0
パート	72.4	22.6	5.0	100.0
その他非正規	76.3	12.9	10.8	100.0
計	73.3	19.6	7.2	100.0
35時間未満就業者				
契約社員	69.7	25.5	4.9	100.0
派遣社員(登録型)	73.1	23.0	4.0	100.0
派遣社員(常用型)	76.5	22.9	0.6	100.0
パート	72.8	24.8	2.5	100.0
その他非正規	76.2	21.0	2.8	100.0
計	72.9	24.5	2.6	100.0

注:「今のままでよい」には「わからない」と答えた者も含まれている。
資料:『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-3-5 就業形態別実労働時間についての考え方(男性)

	単位:%			
	いまのまま でよい	増やしたい	減らしたい	計
非正規雇用者全体				
契約社員	76.7	10.6	12.7	100.0
派遣社員(登録型)	67.1	27.2	5.8	100.0
派遣社員(常用型)	63.5	24.7	11.8	100.0
パート	71.3	19.5	9.3	100.0
その他非正規	75.7	14.9	9.4	100.0
計	72.0	18.1	10.0	100.0
35時間未満就業者				
契約社員	65.0	31.0	4.0	100.0
派遣社員(登録型)	84.3	14.0	1.7	100.0
派遣社員(常用型)	43.5	56.5	0.0	100.0
パート	63.9	29.1	7.0	100.0
その他非正規	64.8	33.0	2.2	100.0
計	64.3	29.7	6.0	100.0

注：「今のままでよい」には「わからない」と答えた者も含まれている。
資料：『多様化調査』（2010）より作成。

図表6-3-6 就業形態別実労働時間についての考え方(女性)

	単位:%			
	いまのまま でよい	増やしたい	減らしたい	計
非正規雇用者全体				
契約社員	75.9	8.2	15.8	100.0
派遣社員(登録型)	76.7	15.7	7.6	100.0
派遣社員(常用型)	79.2	11.1	9.7	100.0
パート	72.6	23.4	4.0	100.0
その他非正規	76.6	11.7	11.7	100.0
計	73.7	20.1	6.2	100.0
35時間未満就業者				
契約社員	71.4	23.4	5.2	100.0
派遣社員(登録型)	70.6	24.9	4.5	100.0
派遣社員(常用型)	86.5	12.7	0.7	100.0
パート	73.8	24.2	1.9	100.0
その他非正規	79.2	17.8	3.0	100.0
計	74.1	23.8	2.1	100.0

注：「今のままでよい」には「わからない」と答えた者も含まれている。
資料：『多様化調査』（2010）より作成。

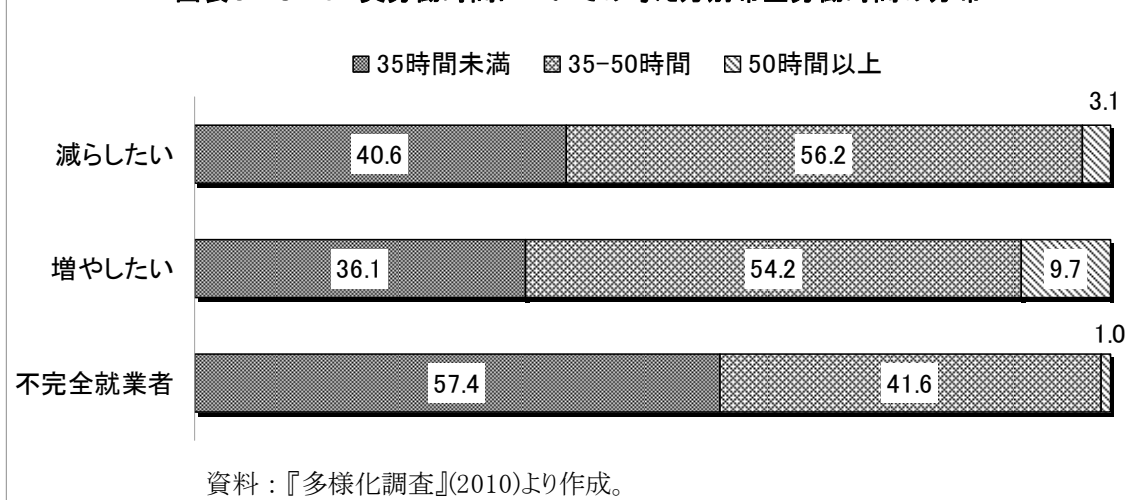
図表6-3-5は実労働時間についての考え方を男性サンプルだけに示したものである。男性はパートより派遣社員のほうで「増やしたい」が多くなっている。短時間就業者に限定した場合、「増やしたい」が最も多いのは派遣社員（常用型）で56.5%、ついで、その他非正規や契約社員が3割以上となっている。一方、図表6-3-6より女性サンプルについてみると、男女計と同じく、パートで「増やしたい」が最も多くなっている。

3. 実労働時間についての考え方別の希望労働時間

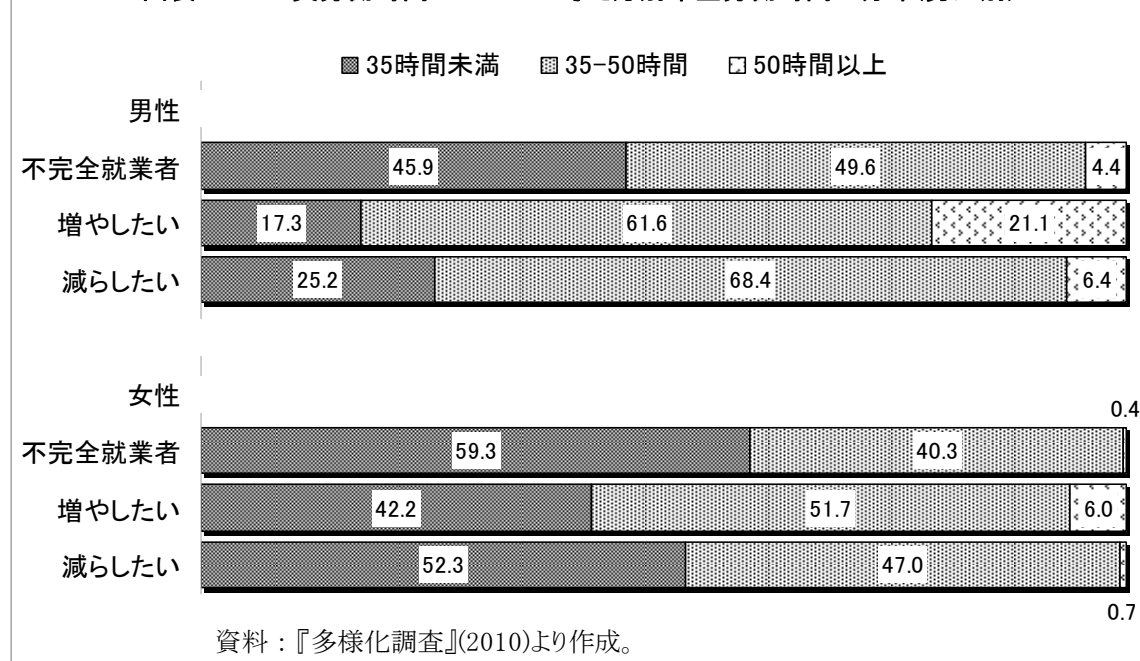
労働時間に関する現実と希望とのギャップの存在を確認したところで、具体的な希望労働時間がどうなっているのかを見てみたい（図表6-3-7）。調査では労働時間を「増やしたい」、あるいは、「減らしたい」と答えた者に限定して希望する労働時間に関する情報を得ている。総じて、短時間就業の希望者よりフルタイム就業の希望者のほうが多く、これは「減らしたい」と考えている者の場合にも同じである。一方、特筆すべきは「増やしたい」と考えている者の約1割は50時間以上勤務を希望していることである。図表6-3-7では、不完全就業者についても同様に希望労働時間の分布を見ているが、ここでは6割近くが35時間未満勤務（不完全就業(1)）、残りの4割はフルタイム勤務（不完全就業(2)）を希望している。

図表6-3-8は希望労働時間を男女別に見ている。総じて、女性は男性に比べてフルタイム勤務の希望者が少ないものの、労働時間を「増やしたい」と考えている者に限定すると、男女ともに短時間勤務よりフルタイム勤務を希望している者のほうが多くなっている。

図表6-3-7 実労働時間についての考え方別希望労働時間の分布



図表 6-3-8 実労働時間についての考え方別希望労働時間の分布(男女別)



4. 不完全就業者の規模

不完全就業者の規模を見てみたい。これまで非正規雇用者のみに限定して労働時間の実態を見てきたが、図表6-3-9では参考までに正社員の不完全就業も一緒に記載している。これをみると、不完全就業者(不完全就業(1)+不完全就業(2))は全部で158.5万人であるが、そのうち、20.5万人は正社員、残りの137.9万人は非正規雇用者である。不完全就業者の雇用者全体に占める割合は4.5%であるが、非正規雇用者に限定すると12.4%に達している。加えていえば、非正規の不完全就業者の4割強(5.4/12.4*100)はフルタイム勤務を希望している。非正規雇用者の中ではパートの不完全就業比率が最も高く、16.5%を占めている。

図表6-3-9 不完全就業の規模

	単位:人、%					不完全就業 (1)+(2)
	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム就 業	計	
雇用者計	5,191,672 14.7	817,303 2.3	767,206 2.2	28,510,000 80.8	35,290,000 100.0	1,584,509 4.5
正社員計	931,152 3.9	34,502 0.1	170,675 0.7	23,010,000 95.3	24,150,000 100.0	205,178 0.9
非正規雇用者計	4,260,520 38.2	782,801 7.0	596,531 5.4	5,502,313 49.4	11,140,000 100.0	1,379,332 12.4
契約社員	10.6	1.2	2.4	85.8	100.0	3.6
派遣社員(登録型)	18.7	2.6	3.0	75.7	100.0	5.6
派遣社員(常用型)	11.7	0.6	2.9	84.8	100.0	3.5
パート	50.4	9.9	6.6	33.0	100.0	16.6
その他非正規	16.4	1.2	3.1	79.3	100.0	4.3

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

第4節 不完全就業者の属性要因

本節では、個人属性（性別、年齢、学歴）、家庭要因（未・既婚、子どもの有無、末子の年齢、親との同居有無、生計維持者であるかどうか）と不完全就業との関係を見る。

1. 性別、年齢、学歴による違い

まず、性別で見ると、女性の不完全就業比率は男性の2倍以上であるが、これは不完全就業の定義が短時間就労を前提にしていることと関係がある。実際、短時間就業者に限定した場合、不完全就業(1)は男女でほぼ同率で、一方、不完全就業(2)は男性のほうが5.7%ポイント高くなっている（図表6-4-1）。

不完全就業は、年齢との関係はあまり見られないが（図表6-4-2）が、男性の場合、学歴の影響がうかがえる（図表6-4-3）。男性は、低学歴であるほど不完全就業(1)が多く、不完全就業(2)も短大・高専卒以上に比べて高卒以下で多くなっている。つまり、男性の不完全就業は学歴と負の相関関係がうかがえる。一方、女性は、不完全就業(1)は低学歴で、不完全就業(2)は高学歴で多くなっており、男性と異なる傾向を見せている。

図表6-4-1 男女別不完全就業比率

	単位:%					単位:%	
	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	不完全就業(1)/ 短時間就業者	不完全就業(2)/ 短時間就業者
男性	15.0	2.8	3.2	79.0	100.0	13.1	15.4
女性	45.5	8.4	5.8	40.3	100.0	14.1	9.7

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-2 年齢階級別不完全就業比率

	単位:%					単位:%	
	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	不完全就業(1)/ 短時間就業者	不完全就業(2)/ 短時間就業者
男性							
20-24歳	15.5	2.0	4.9	77.5	100.0	9.1	21.9
25-29歳	14.2	1.2	2.6	82.0	100.0	6.9	14.2
30-34歳	12.5	7.1	3.4	77.0	100.0	31.0	14.6
35-39歳	13.4	2.4	6.0	78.2	100.0	11.1	27.5
40-44歳	10.9	2.1	1.0	86.0	100.0	14.7	7.3
45-49歳	10.5	2.0	3.1	84.4	100.0	12.7	20.1
50-54歳	12.5	0.2	2.0	85.4	100.0	1.1	13.7
55-59歳	28.5	3.3	2.4	65.8	100.0	9.5	7.1
女性							
20-24歳	24.9	7.4	6.9	60.9	100.0	18.9	17.5
25-29歳	34.3	3.2	4.6	57.9	100.0	7.6	11.0
30-34歳	39.3	6.6	8.1	46.0	100.0	12.2	15.1
35-39歳	47.5	8.8	5.9	37.8	100.0	14.2	9.4
40-44歳	41.9	12.6	7.7	37.8	100.0	20.3	12.4
45-49歳	52.9	7.1	4.4	35.6	100.0	11.0	6.9
50-54歳	50.8	10.7	5.0	33.5	100.0	16.0	7.5
55-59歳	50.0	7.3	4.2	38.5	100.0	11.9	6.9

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-3 学歴別不完全就業比率

	単位:%					単位:%	
	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	不完全就業(1)/ 短時間就業者	不完全就業(2)/ 短時間就業者
男性							
中卒	10.6	7.6	3.8	77.9	100.0	34.5	17.4
高卒	14.4	3.4	4.2	78.0	100.0	15.5	18.9
短大・高専卒	13.0	1.8	1.6	83.7	100.0	10.8	9.6
大卒以上	18.1	1.5	2.6	77.8	100.0	6.7	11.5
女性							
中卒	36.2	8.0	2.2	53.6	100.0	17.3	4.7
高卒	45.6	8.5	5.9	40.0	100.0	14.2	9.9
短大・高専卒	47.7	9.8	6.3	36.3	100.0	15.3	9.9
大卒以上	41.4	5.9	4.9	47.8	100.0	11.3	9.3

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

2. 家族構成要因

家族構成要因は労働供給を規定する主要因である。とりわけ、女性の場合、家事・育児との両立が必要な者や家計補助的な立場にある者は当然ながら短時間就業が多く、この傾向は図表6-4-4からも見て取れる。不完全就業と家庭要因との関係を見てみよう。

女性は不完全就業(1)と不完全就業(2)とで異なる属性を見せている。不完全就業(1)は、「既婚者」、「子どもがいる」女性に多く、不完全就業(2)は、「独身者」、「親と同居している」「生計維持者である」場合に多くなっている。家事・育児負担のある既婚女性は35時間未満での追加就業を、一方、独身女性はフルタイムでの追加就業を希望することが見て取れる。短時間就業女性に限定した場合の不完全就業(2)の割合は、既婚女性の7.0%に比べて独身女性は

18.8%と倍増している。親と同居している女性に不完全就業(2)が多いということは、親が家事・育児負担の肩代わりとなって女性の積極的な社会進出を促進しているのかもしれない。また、女性であっても家計の主たる担い手である場合にはフルタイムでの追加就業を希望している。生計維持者であるにもかかわらず短時間就業を行っている女性の不完全就業(2)の割合は生計維持者でない短時間就業女性の2倍強となっている。一方、不完全就業(2)は子どもの有無には影響されないようである。女性の不完全就業は総じて家庭要因と密接な関係にあるといえよう。一方、男性の不完全就業と家庭要因との関係ははっきりとした傾向が見られない(図表6-4-5)。

図表6-4-4 家族構成別不完全就業比率(女性)

	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	単位:%	
						不完全就業(1)/ 短時間就業者	不完全就業(2)/ 短時間就業者
独身	27.9	5.1	7.6	59.4	100.0	12.6	18.8
既婚	54.6	10.2	4.8	30.4	100.0	14.6	7.0
子どもがいない	37.5	4.8	5.7	52.1	100.0	10.0	11.8
子どもがいる(2歳以下)	40.7	10.4	5.3	43.6	100.0	18.5	9.3
子どもがいる(3-5歳)	61.6	9.5	4.1	24.9	100.0	12.6	5.5
子どもがいる(6-12歳)	53.5	15.3	8.5	22.7	100.0	19.8	11.0
子どもがいる(13-15歳)	55.3	9.8	3.4	31.6	100.0	14.3	5.0
子どもがいる(16歳以上)	47.5	8.9	5.3	38.2	100.0	14.5	8.6
親と同居していない	49.4	9.9	5.4	35.4	100.0	15.3	8.3
親と同居している	36.2	5.0	6.8	52.1	100.0	10.3	14.1
生計維持者ではない	52.8	10.2	5.2	31.9	100.0	14.9	7.6
生計維持者である	27.6	4.3	7.2	60.8	100.0	11.1	18.5

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-5 家族構成別不完全就業比率(男性)

	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	単位:%	
						不完全就業(1)/ 短時間就業者	不完全就業(2)/ 短時間就業者
独身	16.6	3.4	3.7	76.3	100.0	14.4	15.7
既婚	12.2	1.6	2.4	83.9	100.0	9.8	14.6
子どもがいない	17.5	3.1	3.4	75.9	100.0	13.0	14.3
子どもがいる(2歳以下)	3.2	7.4	3.0	86.5	100.0	54.9	21.8
子どもがいる(3-5歳)	3.6	0.0	6.7	89.7	100.0	0.3	65.0
子どもがいる(6-12歳)	7.2	0.0	2.8	90.0	100.0	0.0	27.9
子どもがいる(13-15歳)	15.7	0.5	2.8	81.1	100.0	2.5	14.8
子どもがいる(16歳以上)	12.1	0.5	0.8	86.5	100.0	4.0	6.1
親と同居していない	12.9	2.7	3.8	80.6	100.0	13.9	19.7
親と同居している	17.8	2.8	2.4	76.9	100.0	12.3	10.5
生計維持者ではない	19.6	2.5	4.5	73.5	100.0	9.4	16.9
生計維持者である	14.4	2.7	2.9	80.1	100.0	13.4	14.5

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

3. 推定

以上からみる限り、不完全就業比率には性差、学歴の差が存在しており、女性の場合には家庭要因、男性の場合には学歴の影響が大きいようである。しかし、他の属性を一定にした場合でも同じ結果が得られるのか。

図表6-4-6は賃金率、職種と、業種、企業規模、そして、就業形態をコントロールした上で、不完全就業に与える個人属性と家庭要因の影響を見たものである。それぞれの変数についての相対リスク比（RRR）が記載されているが、相対リスク比が1を超えると正の影響、1を下回ると負の影響を与えると解釈される。

まず女性ダミーはフルタイム就業に対してのみ有意な結果が得られており、不完全就業確率に男女間で有意な差は見られない。ただし、これは不完全就業に男女差がないことを意味するものではない。表として乗せていないが、生計維持者ダミーを除いて推定すると、女性ダミーは不完全就業(2)において、負の影響が観察される。不完全就業(2)における男女差は生計維持者であるか否かによってもたらされるといえよう。一方、既婚ダミーや子どもの変数ダミーを除いて同様の分析をした場合、女性ダミーは有意ではなく、家事・育児負担は男女差に影響を与えないようである。

年齢効果は不完全就業(1)では観察されない。しかし、不完全就業(2)となる確率は20-24歳台に比べて、50-54歳台、55-59歳台で有意で負の影響が観察される。特に、55-59歳台で相対リスク比が低下しており、定年に近づくフルタイムでの追加就業は希望されないことがわかる。一方、学歴変数はいずれも有意ではなく、学歴の影響は見られない。

家庭要因では、まず、既婚ダミーが有意で負の影響が観察され、既婚者が不完全就業(1)となる確率は独身者の65%、不完全就業(2)となる確率は独身者の55%である。子どもの存在は不完全就業(1)に有意で正の影響を与えており、子どもがいない者に比べて、子どもがいる者は35時間未満での追加就業を希望する確率がおおむね高くなる。末子が3歳以上5歳未満の場合、有意な結果は得られていないものの、係数は1.33と1を大きく上回るものである。親との同居ダミーと生計維持者ダミーは不完全就業(2)において有意で正の影響が観察される。親と同居している者や家計の主な担い手である者は不本意に短時間就業を行う確率が高く、フルタイム就業を希望していることが示唆される。

ちなみに、就業形態では、不完全就業(1)においては、派遣社員（登録型）とパートが、不完全就業(2)においては派遣社員（常用型）が有意で正の影響が観察された。これらの就業形態では程度の差はあれ、契約社員に比べて追加就業を希望する確率が高いことが示唆される。

図表6-4-7は女性のみ分析の結果であるが、男女計の結果と同様に、既婚者の場合不完全就業(1)または不完全就業(2)となる確率は共に低く、逆に、子どもがいる場合には不完全就業(1)となる確率が、親の同居している場合や生計維持者である場合には不完全就業(2)である確率がそれぞれ高くなっている。

図表6-4-6 不完全就業の決定要因(多項ロジットモデル、男女計)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
女性ダミー	ref.		ref.		ref.	
20-24歳	1.13	0.54	0.90	0.47	0.49	0.00 ***
25-29歳	0.73	0.34	0.72	0.15	1.02	0.91
30-34歳	1.07	0.83	0.75	0.19	1.03	0.82
35-39歳	1.00	0.99	0.78	0.25	0.95	0.74
40-44歳	1.14	0.68	0.97	0.91	0.98	0.90
45-49歳	1.14	0.67	0.76	0.24	0.78	0.10
50-54歳	1.16	0.65	0.62	0.05 *	0.68	0.01 **
55-59歳	0.86	0.66	0.59	0.04 **	0.64	0.00 ***
中卒	1.00	1.00	1.38	0.20	1.13	0.45
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.85	0.15	1.04	0.70	0.95	0.40
大卒以上	1.05	0.73	1.02	0.85	0.96	0.54
既婚ダミー	0.65	0.01 ***	0.55	0.00 ***	0.76	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.89	0.01 ***	1.19	0.46	0.71	0.01 ***
子どもがいる(3-5歳)	1.33	0.19	0.78	0.24	0.62	0.00 ***
子どもがいる(6-12歳)	1.41	0.02 **	1.00	0.99	0.60	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.54	0.02 **	1.01	0.96	0.88	0.24
子どもがいる(16歳以上)	1.31	0.06 *	1.06	0.69	1.15	0.08 *
親との同居ダミー	0.92	0.45	1.35	0.00 ***	1.19	0.00 ***
生計維持者	1.01	0.97	1.84	0.00 ***	2.83	0.00 ***
契約社員	ref.		ref.		ref.	
派遣社員(登録型)	1.67	0.04 **	1.25	0.22	0.55	0.00 ***
派遣社員(常用型)	1.27	0.48	1.60	0.03 **	0.87	0.23
パート	1.85	0.00 ***	1.15	0.34	0.07	0.00 ***
その他非正規	0.88	0.63	0.90	0.56	0.75	0.00 ***
賃金率図表1五分位	ref.		ref.		ref.	
賃金率図表2五分位	1.30	0.02 **	0.97	0.80	1.55	0.00 ***
賃金率図表3五分位	0.95	0.70	1.19	0.14	0.74	0.00 ***
賃金率図表4五分位	1.06	0.76	0.99	0.96	0.39	0.00 ***
賃金率図表5五分位	1.49	0.07 *	0.67	0.05 *	0.19	0.00 ***
専門・技術職	ref.		ref.		ref.	
管理職	0.60	0.63	1.17	0.85	2.68	0.01 ***
事務職	1.08	0.64	1.28	0.08 *	1.24	0.01 ***
販売・サービス職	1.00	0.98	1.05	0.79	0.79	0.02 **
その他職種	1.12	0.60	1.20	0.33	0.88	0.25
製造業	ref.		ref.		ref.	
建設業	1.12	0.77	0.87	0.64	0.96	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1.68	0.05 **	1.14	0.56	0.52	0.00 ***
情報通信業	1.17	0.63	0.65	0.12	0.49	0.00 ***
運輸業・郵便業	1.10	0.75	0.79	0.31	0.57	0.00 ***
卸売業	1.39	0.24	0.76	0.30	0.82	0.14
小売業	1.67	0.04 **	0.74	0.21	0.64	0.00 ***
金融業・保険業	1.00	1.00	0.62	0.04 **	0.50	0.00 ***
不動産業、物品賃貸業	1.45	0.25	1.13	0.66	0.83	0.25
学術研究・専門・技術サービス	0.86	0.68	1.23	0.37	0.77	0.04 **
宿泊業、飲食サービス業	2.09	0.01 ***	1.09	0.72	0.61	0.00 ***
生活関連サービス業、娯楽業	1.74	0.03 **	0.72	0.18	0.48	0.00 ***
教育、学習支援業	2.29	0.00 ***	1.34	0.09 *	0.36	0.00 ***
医療、福祉	1.63	0.03 **	0.77	0.19	0.49	0.00 ***
複合サービス業	1.86	0.00 ***	1.29	0.18	0.87	0.20
その他サービス業	2.68	0.00 ***	0.78	0.28	0.46	0.00 ***
1000人以上	ref.		ref.		ref.	
300-999人	1.59	0.01 **	0.93	0.60	0.99	0.94
100-299人	1.81	0.00 ***	0.83	0.20	0.88	0.13
30-99人	1.69	0.00 ***	0.88	0.36	0.75	0.00 ***
5-29人	1.82	0.00 ***	0.66	0.01 ***	0.59	0.00 ***
_cons	0.03	0.00 ***	0.27	0.00 ***	27.67	0.00 ***
Log likelihood	-9956.96					
N	14325					
Pseudo R2	0.24					

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-7 不完全就業の決定要因(多項ロジットモデル、女性)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
20-24歳	ref.		ref.		ref.	
25-29歳	0.82	0.65	0.73	0.22	1.05	0.77
30-34歳	1.34	0.46	0.81	0.42	1.10	0.58
35-39歳	1.22	0.61	0.75	0.26	0.98	0.91
40-44歳	1.47	0.32	1.11	0.70	1.08	0.66
45-49歳	1.45	0.35	0.88	0.65	0.84	0.32
50-54歳	1.62	0.23	0.71	0.22	0.73	0.07 *
55-59歳	1.19	0.67	0.71	0.23	0.71	0.06 *
中卒	0.68	0.31	0.84	0.63	1.10	0.60
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.88	0.24	1.03	0.77	0.93	0.25
大卒以上	1.14	0.38	1.07	0.63	0.96	0.59
既婚ダミー	0.72	0.06 *	0.52	0.00 ***	0.64	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.98	0.01 ***	1.09	0.75	0.58	0.00 ***
子どもがいる(3-5歳)	1.37	0.16	0.74	0.20	0.52	0.00 ***
子どもがいる(6-12歳)	1.50	0.01 ***	1.03	0.85	0.55	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.59	0.01 **	0.97	0.89	0.82	0.07 *
子どもがいる(16歳以上)	1.29	0.09 *	1.02	0.91	1.05	0.54
親との同居ダミー	0.88	0.28	1.33	0.01 ***	1.18	0.01 ***
生計維持者	1.22	0.25	1.84	0.00 ***	2.54	0.00 ***
契約社員	ref.		ref.		ref.	
派遣社員(登録型)	1.75	0.04 **	1.38	0.11	0.54	0.00 ***
派遣社員(常用型)	1.39	0.38	1.56	0.07 *	0.66	0.00 ***
パート	2.04	0.00 ***	1.26	0.18	0.07	0.00 ***
その他非正規	0.95	0.87	0.86	0.51	0.78	0.01 **
賃金率図表1五分位	ref.		ref.		ref.	
賃金率図表2五分位	1.36	0.01 ***	0.98	0.83	1.46	0.00 ***
賃金率図表3五分位	0.94	0.70	1.16	0.26	0.66	0.00 ***
賃金率図表4五分位	1.04	0.84	1.03	0.86	0.34	0.00 ***
賃金率図表5五分位	1.57	0.07 *	0.79	0.33	0.17	0.00 ***
専門・技術職	ref.		ref.		ref.	
管理職	1.82	0.60	0.00	0.99	3.91	0.03 **
事務職	1.19	0.34	1.21	0.23	1.26	0.01 **
販売・サービス職	1.11	0.60	1.01	0.95	0.73	0.01 ***
その他職種	1.29	0.29	1.08	0.72	0.86	0.24
製造業	ref.		ref.		ref.	
建設業	1.01	0.97	1.07	0.82	0.75	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1.91	0.02 **	1.21	0.42	0.46	0.00 ***
情報通信業	1.37	0.35	0.71	0.25	0.44	0.00 ***
運輸業・郵便業	1.36	0.31	0.92	0.76	0.52	0.00 ***
卸売業	1.58	0.11	0.70	0.23	0.75	0.06 *
小売業	1.72	0.04 **	0.73	0.23	0.57	0.00 ***
金融業・保険業	1.05	0.85	0.67	0.11	0.49	0.00 ***
不動産業、物品賃貸業	1.43	0.30	1.17	0.59	0.77	0.12
学術研究、専門・技術サービス	0.95	0.88	1.24	0.39	0.71	0.02 **
宿泊業、飲食サービス業	2.22	0.01 ***	1.24	0.43	0.51	0.00 ***
生活関連サービス業、娯楽業	1.73	0.05 **	0.84	0.52	0.46	0.00 ***
教育、学習支援業	2.34	0.00 ***	1.45	0.05 *	0.32	0.00 ***
医療、福祉	1.84	0.01 **	0.85	0.45	0.52	0.00 ***
複合サービス業	2.00	0.00 ***	1.35	0.16	0.89	0.34
その他サービス業	2.81	0.00 ***	0.86	0.56	0.40	0.00 ***
1000人以上	ref.		ref.		ref.	
300-999人	1.48	0.04 **	0.86	0.30	1.03	0.73
100-299人	1.70	0.00 ***	0.74	0.05 **	0.94	0.46
30-99人	1.59	0.01 **	0.83	0.21	0.72	0.00 ***
5-29人	1.74	0.00 ***	0.60	0.00 ***	0.57	0.00 ***
_cons	0.02	0.00 ***	0.23	0.00 ***	17.82	0.00 ***
Log likelihood	-8438.47					
N	11179					
Pseudo R2	0.23					

注 1：*、**、***は 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注 2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-8 不完全就業の決定要因(多項ロジットモデル、男性)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
20-24歳	ref.		ref.		ref.	
25-29歳	0.73	0.62	0.79	0.61	1.05	0.86
30-34歳	0.78	0.71	0.53	0.21	0.97	0.92
35-39歳	1.11	0.88	1.55	0.37	1.15	0.67
40-44歳	0.51	0.39	0.43	0.12	0.64	0.16
45-49歳	1.15	0.85	0.27	0.04 **	0.53	0.05 *
50-54歳	0.12	0.07 *	0.36	0.09 *	0.47	0.03 **
55-59歳	0.40	0.28	0.28	0.03 **	0.43	0.01 ***
中卒	2.33	0.18	3.41	0.01 ***	1.41	0.29
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.47	0.28	1.14	0.75	1.17	0.46
大卒以上	0.64	0.34	1.06	0.85	1.07	0.67
既婚ダミー	0.83	0.76	0.91	0.81	1.15	0.48
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.01	1.00	1.82	0.32	1.12	0.76
子どもがいる(3-5歳)	1.16	0.90	1.88	0.38	1.33	0.49
子どもがいる(6-12歳)	0.00	0.99	0.85	0.79	0.80	0.42
子どもがいる(13-15歳)	0.84	0.89	1.32	0.70	0.96	0.91
子どもがいる(16歳以上)	1.22	0.80	1.30	0.64	1.51	0.11
親との同居ダミー	1.75	0.17	1.26	0.41	1.06	0.73
生計維持者	0.57	0.23	1.35	0.39	2.14	0.00 ***
契約社員	ref.		ref.		ref.	
派遣社員(登録型)	1.71	0.45	0.82	0.73	0.64	0.12
派遣社員(常用型)	0.98	0.98	2.27	0.13	2.33	0.01 **
パート	0.98	0.97	0.92	0.81	0.09	0.00 ***
その他非正規	0.73	0.58	0.96	0.91	0.60	0.00 ***
賃金率図表1五分位	ref.		ref.		ref.	
賃金率図表2五分位	0.13	0.05 *	0.89	0.77	2.70	0.00 ***
賃金率図表3五分位	0.65	0.46	1.25	0.56	1.74	0.02 **
賃金率図表4五分位	0.90	0.85	0.59	0.18	0.68	0.08 *
賃金率図表5五分位	1.27	0.68	0.41	0.04 **	0.31	0.00 ***
専門・技術職	ref.		ref.		ref.	
管理職	0.00	0.99	2.00	0.43	2.48	0.05 **
事務職	0.40	0.16	1.25	0.60	1.32	0.22
販売・サービス職	0.41	0.15	0.99	0.98	1.20	0.44
その他職種	0.61	0.42	1.30	0.53	1.03	0.88
製造業	ref.		ref.		ref.	
建設業	1.55	0.65	0.00	0.99	1.74	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.99	1.31	0.70	0.88	0.74
情報通信業	0.00	0.99	0.32	0.19	0.46	0.04 **
運輸業・郵便業	0.00	0.99	0.35	0.05 **	0.58	0.05 *
卸売業	0.00	0.99	1.07	0.91	1.02	0.95
小売業	1.99	0.51	1.00	1.00	1.08	0.86
金融業・保険業	1.38	0.80	0.29	0.26	0.36	0.01 **
不動産業、物品賃貸業	2.95	0.29	1.07	0.93	1.03	0.95
学術研究、専門・技術サービス	0.41	0.46	1.34	0.61	0.94	0.84
宿泊業、飲食サービス業	1.80	0.57	0.48	0.36	0.87	0.75
生活関連サービス業、娯楽業	2.27	0.31	0.31	0.09 *	0.48	0.03 **
教育、学習支援業	2.24	0.28	0.74	0.56	0.50	0.01 **
医療、福祉	0.61	0.61	0.32	0.08 *	0.25	0.00 ***
複合サービス業	1.06	0.95	0.88	0.81	0.55	0.08 *
その他サービス業	2.29	0.24	0.53	0.26	0.63	0.14
1000人以上	ref.		ref.		ref.	
300-999人	3.95	0.10	2.05	0.13	0.88	0.56
100-299人	4.29	0.08 *	2.32	0.07 *	0.80	0.31
30-99人	3.65	0.12	2.01	0.15	0.99	0.98
5-29人	3.30	0.17	1.60	0.35	0.67	0.09 *
_cons	0.15	0.13	0.29	0.11	13.20	0.00 ***
Log likelihood	-1366.83					
N	3146					
Pseudo R2	0.21					

注 1：*、**、***は 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注 2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-8は男性のみの分析結果であるが、年齢と学歴で有意な影響が観察される。例えば、45歳以上の中高年男性は不完全就業(2)となる確率が有意に低い。一方、中卒男性が不完全就業(2)となる確率は高卒男性の3.4倍である。男性の不完全就業に家庭要因の影響は観察されない。

個人属性や家庭要因の影響は年齢層によって異なることが考えられる。例えば、祖父母の存在は家事・育児の肩代わりを意味する場合もあれば、介護負担を意味する場合もあろう。となれば、親との同居が不完全就業に与える影響は異なる年齢層の女性にとって異なるかもしれない。そこで、まず、女性サンプルを40歳未満と40歳以上に分割して同様の推定を行った。推定結果は図表6-4-9に示した。これを見ると、子どもの存在が不完全就業(1)に与える正の影響と、親の同居と既婚状況が不完全就業(2)に与える正、負の影響は、40歳未満と40歳以上の両方に観察される。しかし、既婚状況と親との同居が不完全就業(1)に与える影響は40歳未満では観察されるが、40歳以上では観察されない。次に、図表6-4-10より男性を見ると、40歳未満層ではいずれの変数も有意な結果が得られない。一方、40歳以上層では中卒男性が不完全就業(1)となる確率は高卒男性の9.8倍、不完全就業(2)となる確率は高卒男性の6.8倍である。

図表6-4-9 不完全就業の決定要因(多項ロジットモデル、女性、40歳未満と以上に分割)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
40歳未満						
既婚ダミー	0.56	0.06 *	0.48	0.00 ***	0.53	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.92	0.02 **	0.73	0.30	0.58	0.00 ***
子どもがいる(3-5歳)	1.11	0.70	0.66	0.11	0.51	0.00 ***
子どもがいる(6-12歳)	1.42	0.15	0.91	0.68	0.57	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	0.63	0.47	0.35	0.16	0.81	0.50
子どもがいる(16歳以上)	0.00	0.98	2.83	0.23	2.74	0.11
親との同居ダミー	0.66	0.06 *	1.43	0.03 **	1.12	0.27
生計維持者	0.92	0.77	1.25	0.22	2.15	0.00 ***
Log likelihood	-3658.91					
N	5588					
Pseudo R2	0.25					
40歳以上						
既婚ダミー	0.79	0.31	0.66	0.05 **	0.75	0.02 **
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	0.00	0.99	5.29	0.01 ***	1.22	0.74
子どもがいる(3-5歳)	1.94	0.13	0.72	0.55	0.63	0.11
子どもがいる(6-12歳)	1.47	0.07 *	1.21	0.35	0.57	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.76	0.01 ***	1.20	0.37	0.82	0.12
子どもがいる(16歳以上)	1.35	0.06 *	1.09	0.59	1.02	0.79
親との同居ダミー	1.02	0.90	1.25	0.10 *	1.21	0.02 **
生計維持者	1.49	0.09 *	3.03	0.00 ***	2.99	0.00 ***
Log likelihood	-4680.55					
N	5591					
Pseudo R2	0.21					

注1: *, **, ***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注2: 追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとした結果。

資料: 『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-4-10 不完全就業の決定要因(多項ロジットモデル、男性、40歳未満と以上で分割)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
40歳未満						
20-24歳	ref.		ref.		ref.	
25-29歳	0.69	0.58	0.78	0.61	1.09	0.77
30-34歳	0.56	0.42	0.53	0.23	0.99	0.98
35-39歳	1.08	0.92	1.72	0.30	1.40	0.36
中卒	0.64	0.62	1.57	0.47	0.57	0.22
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.22	0.09 *	1.16	0.76	0.89	0.70
大卒以上	0.47	0.23	1.23	0.63	1.21	0.49
既婚ダミー	1.63	0.59	0.81	0.75	1.01	0.98
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	0.00	0.99	2.06	0.39	1.63	0.35
子どもがいる(3-5歳)	1.57	0.76	4.24	0.15	2.26	0.25
子どもがいる(6-12歳)	0.00	0.99	0.42	0.49	1.02	0.97
子どもがいる(13-15歳)	0.65	1.00	1.68	1.00	#####	1.00
親との同居ダミー	1.54	0.46	1.12	0.76	0.67	0.09 *
生計維持者	1.01	0.98	1.48	0.38	1.94	0.02 **
Log likelihood	-689.43					
N	1829					
Pseudo R2	0.25					
40歳以上						
40-44歳	ref.		ref.		ref.	
45-49歳	2.85	0.25	0.49	0.24	0.72	0.23
50-54歳	0.35	0.45	0.64	0.47	0.65	0.14
55-59歳	2.15	0.47	0.51	0.27	0.63	0.10
中卒	9.81	0.05 **	6.46	0.01 **	2.98	0.03 **
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	1.01	1.00	0.68	0.65	1.35	0.39
大卒以上	0.70	0.69	0.98	0.96	0.99	0.98
既婚ダミー	0.41	0.37	1.11	0.86	1.33	0.27
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	8.64	0.14	1.82	0.59	0.78	0.69
子どもがいる(3-5歳)	0.00	1.00	0.00	1.00	0.86	0.79
子どもがいる(6-12歳)	0.00	0.99	1.42	0.64	0.78	0.45
子どもがいる(13-15歳)	1.60	0.75	1.53	0.60	0.76	0.46
子どもがいる(16歳以上)	1.57	0.64	1.34	0.64	1.35	0.29
親との同居ダミー	1.91	0.38	0.94	0.89	1.35	0.18
生計維持者	0.13	0.02 **	1.56	0.50	2.84	0.00 ***
Log likelihood	-577.61					
N	1317.00					
Pseudo R2	0.27					

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

第5節 雇用調整と地域の労働市場の影響

本節では、非正規雇用の削減有無や居住地域の雇用悪化が不完全就業に与える影響を分析する。まず、図表6-5-1により、非正規雇用の削減有無と不完全就業との関係を見てみたい。男性は、非正規雇用の削減が「なし」の事業所で働いている場合、不完全就業(1)も、不完全就業(2)も多く、代わりに、フルタイム就業がやや少なくなっている。男性の非正規雇用を温存する事業所は、ワークシェアリングで不況を乗り越えようとするのかもしれない。

一方、女性は非正規雇用の削減が「あり」の事業所で不完全就業（1）は4.1%ポイント、不完全就業（2）は1.3%ポイント高くなっており、男性と異なる傾向を見せている。

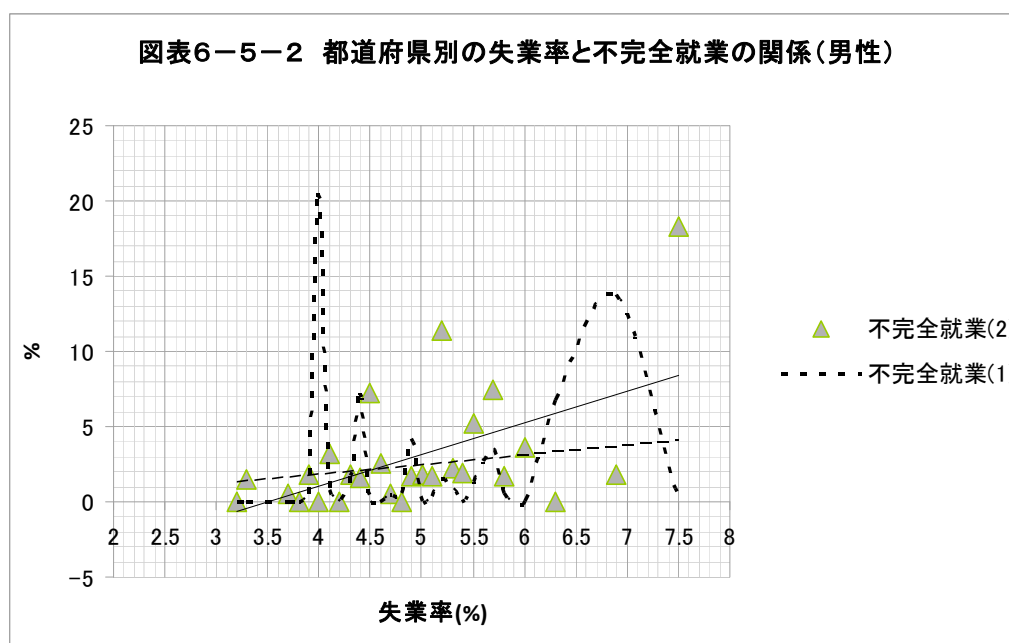
図表6-5-1 非正規比率の変化と不完全就業の関係

	短時間就業 (その他)	不完全就業 (1)	不完全就業 (2)	フルタイム 就業	計	不完全就業 (1)/短時間 就業者	不完全就業 (2)/短時間 就業者
男性							
非正規雇用削減なし	14.9	2.9	3.5	78.7	100.0	13.7	16.2
非正規雇用削減あり	14.3	2.3	2.7	80.7	100.0	12.0	14.0
女性							
非正規雇用削減なし	47.0	7.6	5.5	40.0	100.0	12.6	9.2
非正規雇用削減あり	40.3	11.7	6.8	41.3	100.0	19.9	11.5

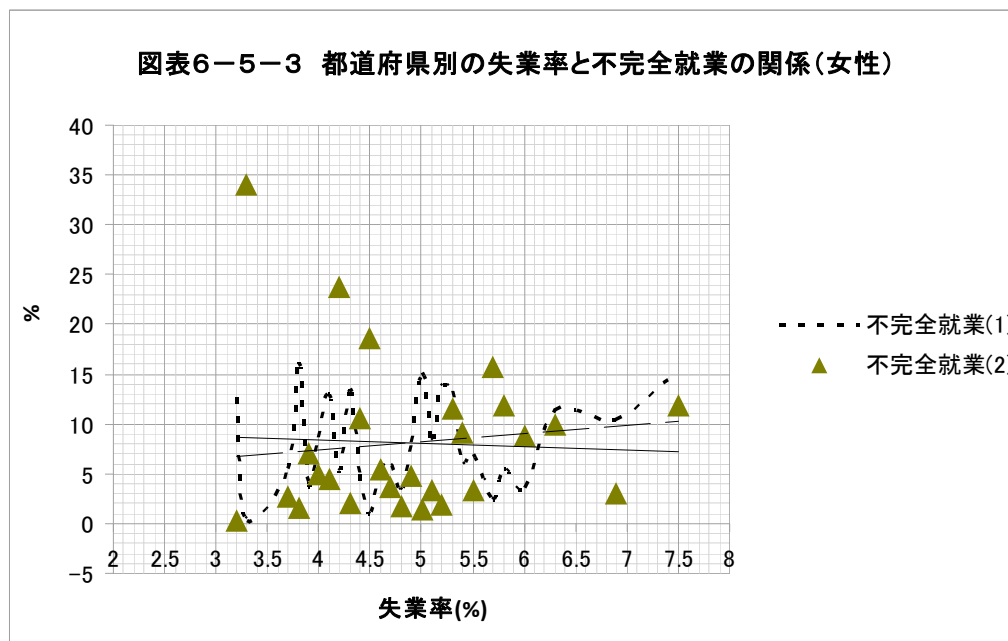
資料：『多様化調査』（2010）より作成。

図表6-5-2と図表6-5-3は失業率と不完全就業率との関係を男女別にみたものである。失業率の上昇に伴い、男性では不完全就業(2)が右上がりの傾向を見せているが、女性でははっきりとした傾向が見られない。

図表6-5-4と図表6-5-5は他の変数をコントロールして、男女別に再推定を行った結果である。まず、図表6-5-4から女性の推定結果をみると、非正規雇用削減「あり」は、女性のフルタイム就業となる確率には影響しないが、不完全就業（1）と不完全就業（2）となる確率には正の影響を与えることが観察される。一方、図表6-5-5の男性の推定結果では同様の傾向は見られない。一方、居住地域の失業率が不完全就業に与える影響は観察されない。



図表6-5-3 都道府県別の失業率と不完全就業の関係(女性)



図表6-5-4 企業要因の影響(多項ロジットモデル、女性)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
20-24歳	ref.		ref.		ref.	
25-29歳	0.81	0.62	0.72	0.21	1.05	0.79
30-34歳	1.32	0.48	0.82	0.43	1.10	0.56
35-39歳	1.21	0.62	0.76	0.27	0.99	0.93
40-44歳	1.44	0.36	1.10	0.71	1.07	0.68
45-49歳	1.43	0.37	0.89	0.67	0.85	0.34
50-54歳	1.60	0.24	0.71	0.21	0.73	0.08 *
55-59歳	1.16	0.72	0.71	0.23	0.70	0.05 **
中卒	0.69	0.33	0.86	0.66	1.12	0.54
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.88	0.24	1.04	0.73	0.93	0.25
大卒以上	1.12	0.45	1.08	0.56	0.96	0.64
既婚ダミー	0.72	0.06 *	0.51	0.00 ***	0.65	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.96	0.01 ***	1.08	0.77	0.58	0.00 ***
子どもがいる(3-5歳)	1.36	0.16	0.74	0.20	0.53	0.00 ***
子どもがいる(6-12歳)	1.50	0.01 **	1.04	0.80	0.55	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.60	0.01 **	0.96	0.81	0.81	0.07 *
親との同居ダミー	0.89	0.32	1.34	0.00 ***	1.19	0.01 ***
生計維持者	1.23	0.24	1.85	0.00 ***	2.54	0.00 ***
非正規雇用削減あり	1.30	0.04 **	1.31	0.02 **	1.05	0.49
失業率	1.02	0.79	0.99	0.82	1.03	0.34
Log likelihood	-8397.93					
N	11137					
Pseudo R2	0.23					

注 1：*、**、***は 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注 2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとし、個人属性と賃金率、職種、業種と企業規模をコントロールした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

図表6-5-5 企業要因の影響(多項ロジットモデル、男性)

	不完全就業1		不完全就業2		フルタイム就業	
	RRR	P値	RRR	P値	RRR	P値
20-24歳	ref.		ref.		ref.	
25-29歳	0.75	0.66	0.80	0.64	1.07	0.82
30-34歳	0.76	0.69	0.52	0.19	0.95	0.88
35-39歳	1.09	0.90	1.51	0.40	1.12	0.73
40-44歳	0.51	0.38	0.43	0.12	0.63	0.14
45-49歳	1.13	0.86	0.27	0.03 **	0.51	0.05 **
50-54歳	0.12	0.07 *	0.37	0.09 *	0.45	0.02 **
55-59歳	0.39	0.27	0.27	0.03 **	0.40	0.01 ***
中卒	2.34	0.18	3.41	0.01 ***	1.42	0.28
高卒	ref.		ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.47	0.29	1.15	0.72	1.17	0.47
大卒以上	0.65	0.34	1.08	0.81	1.08	0.63
既婚ダミー	0.86	0.80	0.93	0.86	1.19	0.38
子どもがいない	ref.		ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	1.00	1.00	1.79	0.34	1.08	0.84
子どもがいる(3-5歳)	1.14	0.91	1.83	0.40	1.30	0.51
子どもがいる(6-12歳)	0.00	0.99	0.83	0.76	0.79	0.40
子どもがいる(13-15歳)	0.85	0.89	1.28	0.74	0.96	0.91
親との同居ダミー	1.73	0.18	1.24	0.45	1.04	0.81
生計維持者	0.56	0.22	1.32	0.43	2.11	0.00 ***
非正規雇用削減あり	0.80	0.61	1.01	0.97	0.86	0.35
失業率	0.95	0.81	1.09	0.57	0.92	0.29
Log likelihood	-1361.18					
N	3134					
Pseudo R2	0.21					

注 1：*、**、***は 10%、5%、1%水準で有意あることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

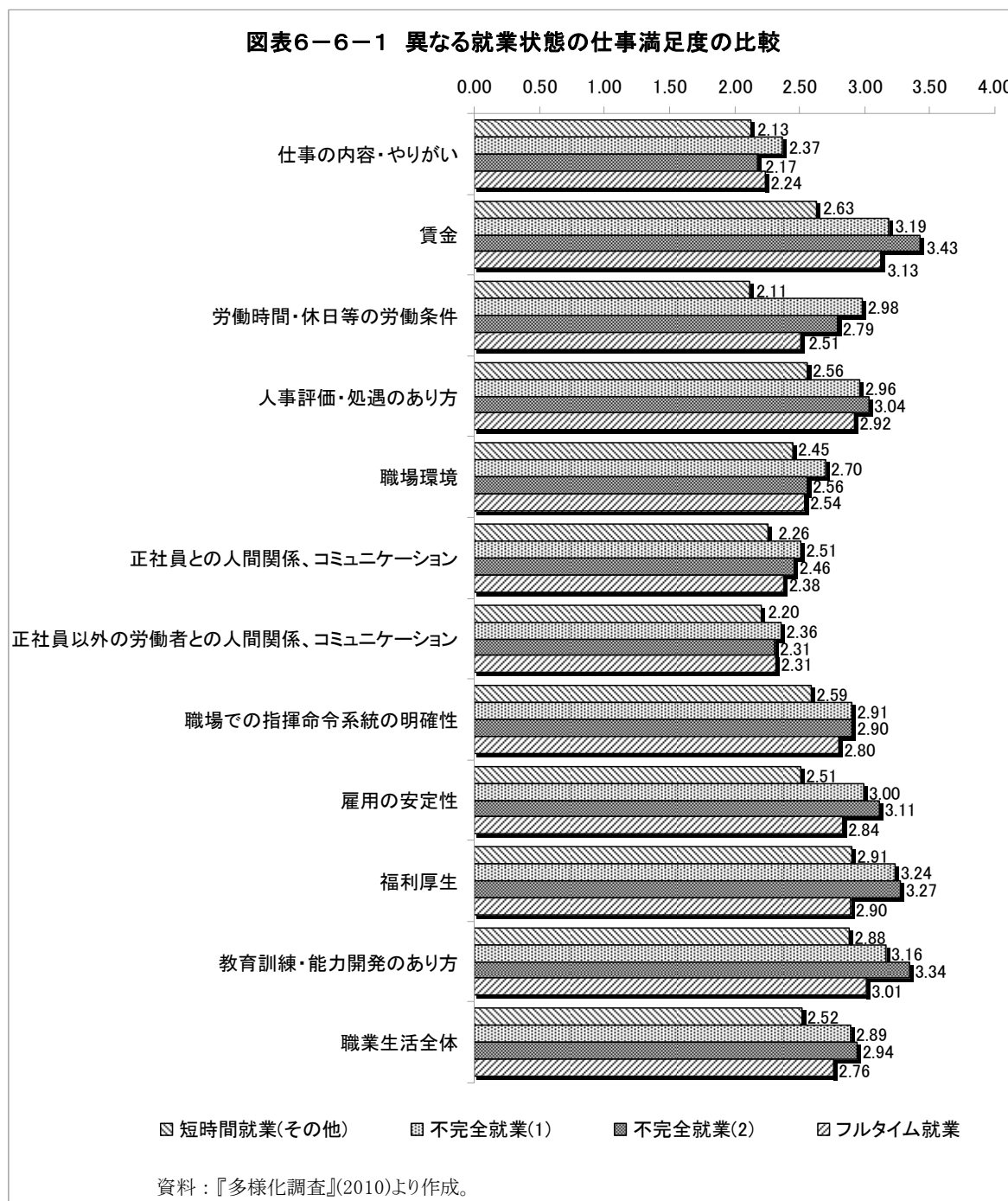
注 2：追加就業を希望しない短時間就業者を基準カテゴリーとし、個人属性と賃金率、職種、業種と企業規模をコントロールした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

第6節 不完全就業者の仕事満足度

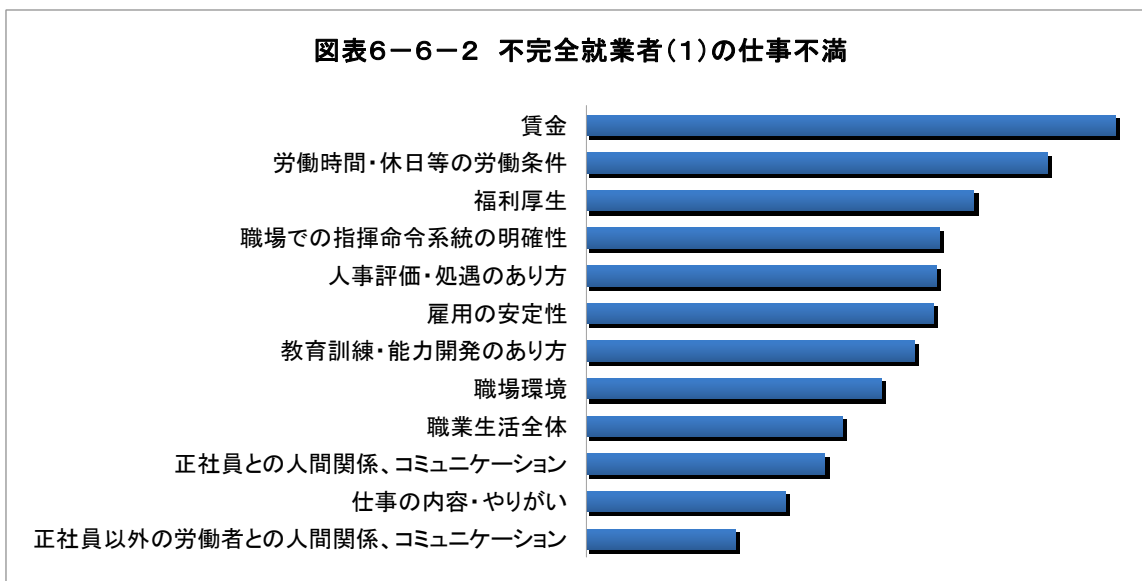
不完全就業者は、労働時間が短いことから家事・育児との両立の面では有利だが、給与所得が低く、追加就業を希望するという点で特殊なグループである。これらの特徴は彼らの仕事満足度とどう結びつくのか。調査対象者は、やりがいや賃金をはじめ仕事の12の事柄について5段階で満足度の度合いを回答している。図表6-6-1は、「満足」を1、「やや満足」を2、「どちらでもない」を3、「やや不満」を4、「不満」を5とし、その得点の平均を、追加就業を希望しない自発的な短時間就業者とフルタイム就業者のそれと比較したものである。ここでは、1に近いほど満足、5に近いほど不満が高いということになる。

不完全就業者は12の事柄のほぼすべてにおいて、他の短時間就業者やフルタイム就業者より不満が高い。不完全就業(1)と不完全就業(2)を比べると、前者は「仕事内容・やりがい」、「労働時間・休日等の労働条件」、「職場環境」等に対する不満が多く、後者は「賃金」、「教育訓練・能力開発のあり方」、「雇用の安定性」等に対する不満が多くなっている。ちなみに、4つの就業類型で満足度の度合いが最も高いのは自発的な短時間就業者で、不完全就業(2)も「仕事内容・やりがい」に関しては自発的な短時間就業者とほぼ同程度の満足度を感じている。

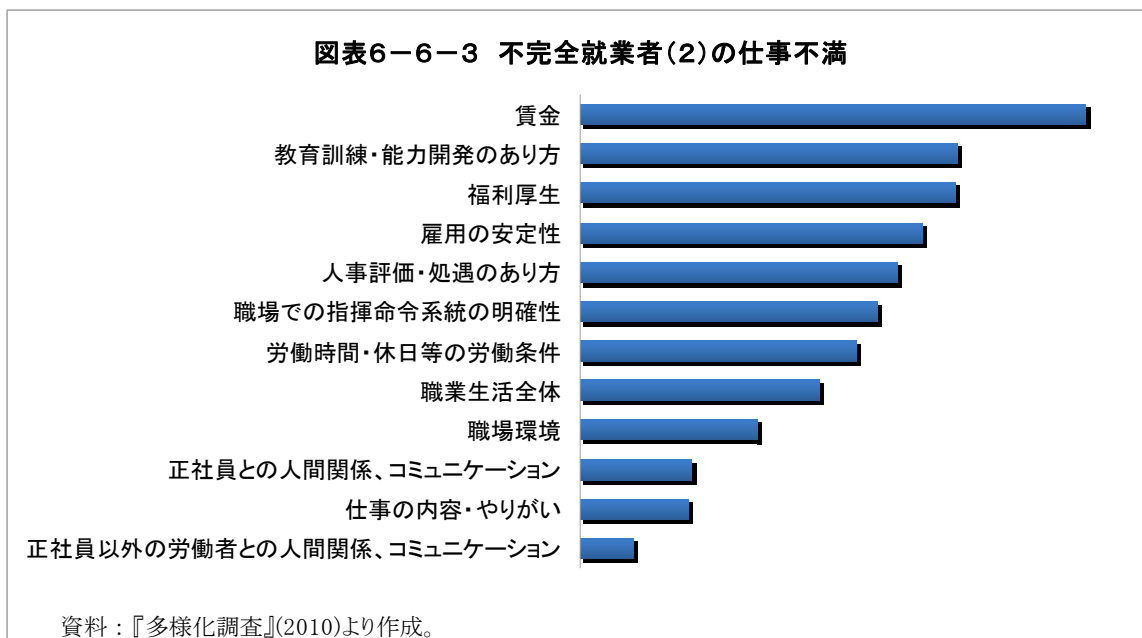


図表6-6-2と図表6-6-3は仕事の12の事柄のそれぞれについて、不満に思っている者の割合（「不満」＋「やや不満」）を高い順に示したものである。不完全就業(1)は図表6-6-2に、不完全就業(2)は図表6-6-3に示している。二つの図表を比較すると、1位が「賃金」、3位が「福利厚生」である点は共通しているが、2位に不完全就業(1)は「労働時間・休日等の労働条件」、不完全就業(2)は「教育訓練・能力開発のあり方」をあげている。同じ不完全就業者でもフルタイム就業の希望者は長期の職業キャリアに影響しうる事柄として教育訓練や能力開発により高い期待を抱いているようである。

図表6-6-2 不完全就業者(1)の仕事不満

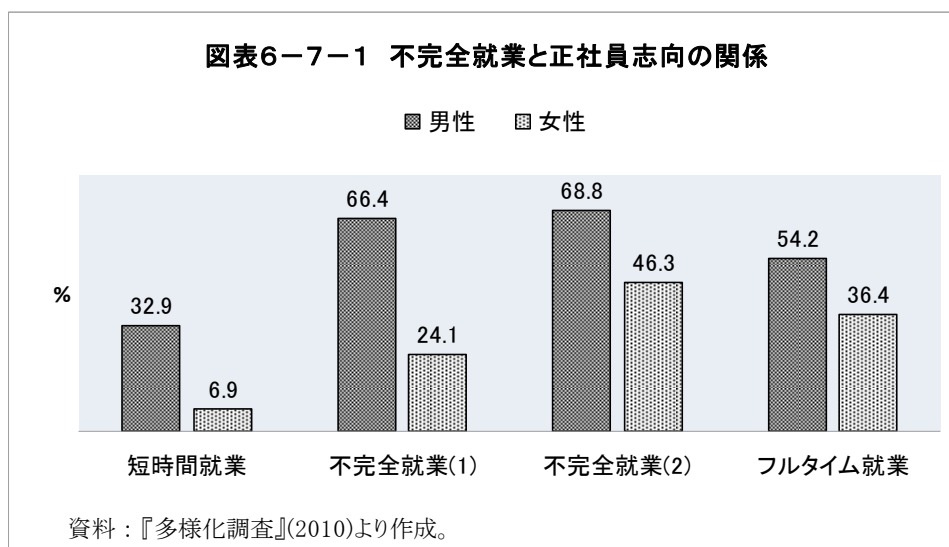


図表6-6-3 不完全就業者(2)の仕事不満



第7節 不完全就業者の正社員志望

正社員を希望する者はそうでない者に比べて就業インセンティブが高く、フルタイムに近い就業形態を望む可能性がある。図表6-7-1は今後の就業形態について「正社員」を選んだ割合を男女別、就業類型別に示したものである。まず、男性の正社員志望の割合は不完全就業(2)で68.8%、不完全就業(1)で66.4%と、短時間就業者やフルタイム就業者のそれを大きく上回っている。女性でも不完全就業(2)の場合に46.3%と最も高くなっている。総じて、不完全就業者の高い正社員志向がうかがえる。



図表6-7-2は、今後の就業形態について、「正社員」を選んだ場合に1、「現在の就業形態を続けたい」、または、「他の（非正規の）就業形態に変わりたい」を選んだ場合に0とするダミー変数を被説明変数とした場合の、ロジットモデルの推定結果である。説明変数に、短時間就業を基準カテゴリーに、「不完全就業(1)」、「不完全就業(2)」、「フルタイム就業」の3つのダミー変数を投入した。3つのダミー変数はいずれも有意で正の影響が観察され、短時間就業者に比べてフルタイム就業者や不完全就業者は正社員志向が有意に強いことがわかる。中でもオッズ比を見ると、不完全就業(2)の正社員志向は男女共にフルタイム就業のそれを大きく上回るものである。

他の変数についてみてみよう。正社員志望率は年齢と共に低下し、一方、高学歴の場合には高くなる。また、独身者に比べて既婚者の正社員志望率が低い。しかし、子どもがいる（16歳以上の子どもがいる場合には除く）場合や親と同居している場合には正社員志望率が高い。周知のとおり、正社員は非正規雇用者に比べて育児休業をはじめ福利厚生面で有利な立場にあり、それが扶養家族を持つ者の正社員志望率を高めている可能性が考えられる。

また、生計維持者であることは正社員志望率を有意に高める影響が観察される。しかし、その影響は女性のみを観察され、性差が見られる。正社員であることは、高賃金、安定した雇用、充実した教育・訓練などに代表されるように非正規雇用者に比べて上位の職業ステータスを意味する。それゆえ、結婚市場では有利な立場にあり、結婚後は福利厚生による恩恵をその配偶者や子どもと一緒に受けることになる。結婚後に被扶養者となる選択肢が与えられる女性に比べて、世間的にそのような選択が狭められている男性の場合、正社員という就業形態は生計維持者であるか否かに関係なく、より重要な意味を持つのかもしれない。

図表6-7-2 正社員志向の決定要因(ロジットモデル)

	男性		女性	
	オッズ比	P値	オッズ比	P値
短時間就業	ref.		ref.	
不完全就業(1)	3.68	0.00 ***	2.73	0.00 ***
不完全就業(2)	8.32	0.00 ***	11.50	0.00 ***
フルタイム就業	3.04	0.00 ***	3.77	0.00 ***
20-24歳	ref.		ref.	
25-29歳	1.28	0.25	0.82	0.11
30-34歳	0.84	0.41	0.89	0.37
35-39歳	0.72	0.13	0.92	0.50
40-44歳	0.50	0.00 ***	0.82	0.14
45-49歳	0.45	0.00 ***	0.74	0.03 **
50-54歳	0.28	0.00 ***	0.51	0.00 ***
55-59歳	0.14	0.00 ***	0.27	0.00 ***
中卒	0.94	0.77	0.98	0.93
高卒	ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	1.48	0.01 ***	1.01	0.80
大卒以上	1.28	0.04 **	1.49	0.00 ***
既婚ダミー	0.79	0.08 *	0.61	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	2.02	0.00 ***	1.64	0.00 ***
子どもがいる(3-5歳)	1.61	0.05 **	1.35	0.01 **
子どもがいる(6-12歳)	1.64	0.01 **	1.34	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.74	0.03 **	1.43	0.00 ***
子どもがいる(16歳以上)	1.32	0.14	0.94	0.50
親との同居ダミー	1.32	0.01 ***	1.14	0.02 **
生計維持者	0.86	0.40	1.44	0.00 ***
契約社員	ref.		ref.	
派遣社員(登録型)	0.57	0.00 ***	0.64	0.00 ***
派遣社員(常用型)	0.32	0.00 ***	0.61	0.00 ***
パート	0.38	0.00 ***	0.41	0.00 ***
その他非正規	0.68	0.00 ***	0.66	0.00 ***
非正規雇用削減あり	1.14	0.22	1.18	0.01 ***
失業率	1.03	0.63	1.01	0.76
_cons	1.20	0.69	0.44	0.00 ***
Log likelihood	-1453.21		-5249.33	
N	2686		9876	
Pseudo R2	0.17		0.21	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意あることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注2：貸金率、職種、業種と企業規模をコントロールした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

第8節 不完全就業者の定着志向

不本意に短時間就業を行っているのであれば、仕事から得られる効用(満足度)はそれだけ低くなり、定着志向が弱いこともあろう。図表6-8-1は、不完全就業と定着志向の関係を見たものである。用いる項目は、今後の働き方について、「現在の会社で働きたい」、「別の会社で働きたい」、「独立して事業を始めたい」、「仕事をやめたい」、「その他」など5つの選択肢から1つを選ぶというものである。まず、「現在の会社で働きたい」割合に注目すると、

男性は不完全就業(2)で 66.3%と最も高いが、不完全就業(1)では 53.8%と最も低くなっている。一方、女性は、短時間就業で 85.9%と最も高く、不完全就業(2)で 69.9%と最も低くなっている。不完全就業と定着志向との関係は男女、そして、不完全就業(1)か、それとも、不完全就業(2)かによって大きく異なっていることがわかる。一方、「仕事をやめたい」割合を見ると、男女共に不完全就業者のほうが、短時間就業者やフルタイム就業者より低くなっている。

図表6-8-1 不完全就業と定着志向の関係

						単位:%
	現在の会社 で働きたい	別の会社で 働きたい	独立して事 業を始めた い	仕事をやめ たい	その他	Total
男性						
短時間就業	59.7	13.5	17.2	1.7	7.9	100.0
不完全就業(1)	53.8	37.9	1.3	0.0	7.0	100.0
不完全就業(2)	66.3	31.9	0.3	0.0	1.5	100.0
フルタイム就業	61.0	21.5	5.8	1.6	10.2	100.0
女性						
短時間就業	85.9	5.4	0.7	2.1	5.9	100.0
不完全就業(1)	75.5	20.0	0.2	1.1	3.2	100.0
不完全就業(2)	69.9	26.2	0.2	0.1	3.6	100.0
フルタイム就業	75.1	15.1	1.2	2.5	6.1	100.0

資料：『多様化調査』（2010）より作成。

図表6-8-2は、他の属性をコントロールしたうえで、不完全就業が今後の働き方に与える影響をみたものである。男性では不完全就業と定着志向との間に有意な関係は観察されない。一方、女性は不完全就業(1)、不完全就業(2)、フルタイム就業の3つのダミー変数がいずれも有意で負の影響が観察され、短時間就業者に比べて、フルタイム就業者や不完全就業者は定着志向が弱いことがわかる。オッズ比を見ると、中でも不完全就業(2)の定着志向が最も低くなっている。

他の変数を見ると、「現在の会社で働きたい」とする確率は、男性は、「25-29歳」、「30-34歳」、「専門・高専・短大卒」、「大卒以上」、「派遣社員（登録型）」、「派遣社員（常用型）」、「パート」、「その他非正規」で負で有意な影響が、「生計維持者」で正で有意な影響が観察される。また、非正規比率が「低下した」場合と「上昇した」場合の両方で負の影響が観察される。一方、女性は、「専門・高専・短大卒」、「大卒以上」で負で有意な影響が、「50-54歳」、「55-59歳」、「既婚ダミー」、「子どもがいる」、「親との同居ダミー」で正で有意な影響が観察される。また、非正規比率が「低下した」場合に負で有意な影響が観察される。

図表6-8-2 定着志向の決定要因(ロジットモデル)

	男性		女性	
	オッズ比	P値	オッズ比	P値
短時間就業	ref.		ref.	
不完全就業(1)	1.44	0.33	0.70	0.00 ***
不完全就業(2)	1.16	0.58	0.52	0.00 ***
フルタイム就業	1.13	0.39	0.81	0.00 ***
20-24歳	ref.		ref.	
25-29歳	0.73	0.07 *	0.86	0.20
30-34歳	0.69	0.04 **	0.87	0.21
35-39歳	0.85	0.40	0.99	0.91
40-44歳	0.83	0.35	1.07	0.57
45-49歳	0.73	0.13	1.22	0.11
50-54歳	0.98	0.93	1.89	0.00 ***
55-59歳	0.99	0.96	2.20	0.00 ***
中卒	1.29	0.21	1.28	0.21
高卒	ref.		ref.	
専門・高専・短大卒	0.88	0.29	0.88	0.02 **
大卒以上	0.88	0.23	0.84	0.01 ***
既婚ダミー	1.20	0.16	1.48	0.00 ***
子どもがいない	ref.		ref.	
子どもがいる(2歳以下)	0.86	0.45	1.17	0.23
子どもがいる(3-5歳)	1.02	0.92	1.82	0.00 ***
子どもがいる(6-12歳)	1.09	0.66	1.47	0.00 ***
子どもがいる(13-15歳)	1.30	0.34	1.29	0.02 **
子どもがいる(16歳以上)	1.25	0.24	1.47	0.00 ***
親との同居ダミー	1.01	0.89	1.14	0.01 **
生計維持者	1.42	0.01 **	0.93	0.29
契約社員	ref.		ref.	
派遣社員(登録型)	0.36	0.00 ***	0.46	0.00 ***
派遣社員(常用型)	0.43	0.00 ***	0.48	0.00 ***
パート	0.78	0.09 *	0.97	0.73
その他非正規	0.74	0.01 ***	0.75	0.00 ***
(非正規比率が)上昇した	0.77	0.01 ***	0.93	0.20
(非正規比率が)ほとんど変わらない	ref.		ref.	
(非正規比率が)低下した	0.80	0.03 **	0.87	0.03 **
失業率	0.99	0.92	1.00	0.96
_cons	2.25	0.05 **	2.39	0.00 ***
Log likelihood	-1796.03		-5979.72	
N	3117		11075	
Pseudo R2	0.06		0.08	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意あることを示す。「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す。

注2：賃金率、職種、業種と企業規模をコントロールした結果。

資料：『多様化調査』(2010)より作成。

第9節 おわりに

労働時間の理想と現実とのミスマッチについては、これまで多くの先行研究が注目したところである。しかし、前述のように、そのほとんどは長時間労働に焦点を当てたもので、不完全就業に焦点を当てたものはわずかとなっている。不完全就業者は希望労働時間が実労働

時間を上回るということで、完全雇用から離れた、ある意味「隠れた失業」である。しかしながら、失業率をはじめとする通常の政府統計には反映されない部分である。本章の試算によると、2010年時点での不完全就業者の規模は158.5万人で、そのうち、137.9万人は非正規雇用者、正社員は20.5万人と、圧倒的に非正規雇用者に多く見られる。不完全就業者の就業者全体に占める割合は、雇用者全体で4.5%と失業率のそれをやや下回るが、非正規雇用者に限定した場合には12.4%が不完全就業者である。とりわけ、その4割強がフルタイム就業を選好する非自発的なパートタイム雇用であることを考慮すると、失業と共に政策的な対応が急務になっている。

では、どのような者が不完全就業者になりやすいのか。ここでは、非自発的パートタイム雇用とその他不完全就業者を区別して説明する。

① 夫のいる女性は不本意なパートタイム雇用となる確率も、そして、その他不完全就業となる確率も有意に低くなる。一方、子どもの存在はその他不完全就業となる確率を高める働きをする。

有配偶女性は無配偶女性に比べて追加就業の確率が低い。扶養される子どもの存在がその他不完全就業に与える正の影響は、需要側の要因というよりは女性の供給制約を示唆するのかもしれない。すなわち、子育てをしている女性は、週35時間の範囲で追加就業を希望する人が相対的に多いといえる。

② 40歳以上女性の場合、家計の担い手であることは非自発的なパートタイム雇用となる確率を高める働きをする。

この影響は40歳以上層にのみみられるが、この年齢層では27.2%（無配偶の場合には82.2%）が家計の担い手である。ちなみに、40歳以上女性の無配偶率は27.5%で、彼女たちは無配偶であるため被扶養者とならず、フルタイム就業を望んでいながら、不本意に短時間就業を行っている可能性が高い。

③ 女性の場合、親との同居は非自発的なパートタイム雇用となる確率を高める働きをする。

親との同居により、女性の家事・育児負担が軽減され、それだけフルタイム就業を希望する確率が高くなる。もし、この影響が介護負担が比較的重い中高年女性だけに現れるとすれば、単なる供給制約とみることにもできる。すなわち、介護負担のためにフルタイム就業を望みながらも、実際にはそのような追加就業ができないかもしれない。これは本章の不完全就業の定義上、追加就業が不可能なサンプルも混在していることに起因する。しかし、本章での推定結果を見ると、親の同居がもたらす正の影響は40歳未満女性にも現れており、上述のような可能性はある程度払拭されたといえよう。

④ 男性の不完全就業には年齢効果や学歴効果が強く反映される。

男性は不完全就業となる確率は、定年に近づくほど低く、逆に、低学歴であるほど高くなる。中でも、中卒であることは非自発的なパートタイム雇用、そして、その他不完全就業と

なる確率を共に高めており、人的資本の蓄積が少ないことが男性の就業を不完全なものにすることが明らかになった。

⑤ リーマンショック後の企業の雇用調整は、残された非正規労働者にも及んでいる。

リーマンショック後の企業の雇用調整として、非正規雇用の削減がしばしば指摘されているが、本章の分析結果からは、残された非正規労働者も労働時間が不本意に短縮された可能性が示されている。さらに、その影響は女性の非正規雇用者のみに現れ、男性には同様の傾向は見られないことを考えると、このような雇用調整は主に女性を中心に行われた可能性がある。

不完全就業者は追加就業を希望しない短時間就業者や希望とおりのフルタイム就業を行っている者に比べて、どのような特徴が見られるのか。本章では、主に仕事満足度、正社員志向、定着志向の3つに注目した分析を行い、以下の結論を得ることができた。

第1に、不完全就業者は「仕事内容・やりがい」を除く仕事の事柄のほぼすべてにおいて、他の短時間就業者やフルタイム就業者より満足度が低い。不完全就業者の仕事満足度を非自発的な短時間雇用とその他不完全就業に分けてみた場合、前者は、「賃金」、「教育訓練・能力開発のあり方」、「雇用の安定性」等に対する不満が多いのに対し、後者は、「仕事内容・やりがい」、「労働時間・休日等の労働時間」、「職場環境」等に対する不満が比較的多くなっている。なお、不満割合の高い順では、前者は「賃金」、「労働時間・休日等の労働条件」「福利厚生」が、後者では「賃金」、「教育訓練・能力開発のあり方」、「福利厚生」が上位3位を占めている。

第2に、不完全就業者は短時間就業者やフルタイム就業者に比べて、正社員志向が強く、この傾向はとりわけ、顕著に現れている。

第3に、女性の不完全就業者は定着志向が弱い。この傾向も非自発的なパートタイム雇用である場合に顕著に現れている。

図表6-9-1 推定結果のまとめ

	女性		男性	
	不完全就業 (1)-その他 不完全就業 者	不完全就業 (2)-非自発 的パートタイ ム雇用	不完全就業 (1)-その他 不完全就業 者	不完全就業 (2)-非自発 的パートタイ ム雇用
個人要因				
20-24歳	ref.	ref.	ref.	ref.
25-29歳				
30-34歳				
35-39歳				
40-44歳				
45-49歳				-
50-54歳			-	-
55-59歳				-
中卒			+(40後)	+(40後)
高卒	ref.	ref.	ref.	ref.
専門・高専・短大卒			-(40前)	
大卒以上				
既婚ダミー	-(40前)	-		
子どもがいない	ref.	ref.	ref.	ref.
子どもがいる(2歳以下)	+(40前)			
子どもがいる(3-5歳)				
子どもがいる(6-12歳)	+(40後)			
子どもがいる(13-15歳)	+(40後)			
子どもがいる(16歳以上)	+(40後)			
親との同居ダミー	-(40前)	+		
生計維持者	+(40後)	+(40後)		
企業要因				
非正規雇用削減あり 失業率	+	+		

注1:「+」と「-」はそれぞれ正、負の影響を示す。また、「40前」と「40後」はそれぞれ40歳未満層、40歳以上層に有意な影響があることを示す。年齢層を明記していない場合には年齢計の推定結果を示す。なお、「ref.」は、それぞれの変数の基準カテゴリーであることを示す

不完全就業者の規模

- 1) 正社員の0.9%、非正規雇用者の12.4%、パートの16.6%は不完全就業である。
- 2) 非正規の不完全就業者の4割強は非自発的な短時間雇用である。

不完全就業者の特徴

- 1) 仕事満足度が低い。特に、賃金、福利厚生、教育訓練・能力開発等に対して
- 2) 正社員志向が強い
- 3) 定着志向が低い(女性のみ)

参考文献

小倉一哉 (2007) 「長時間労働とワークスタイル」 JILPT Discussion Paper Series 07-01。

小倉一哉 (2007) 『エンドレス・ワーカーズ』 日本経済新聞出版社。

黒田祥子・山本勲 (2011) 「希望労働時間の国際比較: 仮想質問による労働供給弾性値の計測」

RIETI Discussion Paper Series 11-J-033。

玄田有史 (2005) 『働く過剰』 NTT 出版。

坂田圭 (2010) 『日本労働研究雑誌』、No.594、121 ページ。

原ひろみ (2007) 「労働時間の現実と希望のギャップーワークライフコンフリクトを解消しワークライフバランスを実現するためにー」『働き方の多様化とセーフティネットー能力開発とワークライフバランスに着目してー』労働政策研究・研修機構、労働政策研究報告書 No.75、104-136 ページ。

原ひろみ・佐藤博樹 (2008) 「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクトーワーク・ライフ・バランスを実現するために」『季刊家計経済研究』No.79、72-79 ページ。

ILO (1998) *Report of the Sixteenth Conference of Labour Statisticians*, Geneva.

Wooden, M. (1993) “Underemployment in Australia”, *Labour Economics and Productivity*, Vol.5, pp.95-110.

Doiron, D. (2003) “Is under-employment due to labour hoarding? Evidence from the Australian workplace industrial relations survey”, *Economic Record*, Vol.79 No.246, pp.306-323.

Wilkins, R. (2006) “Personal and job characteristics associated with underemployment”, *Australian Journal of Labour Economics*, Vol.9 Issue 4, pp.371-393.

図表6-付1 記述統計(女性)

	40歳未満				40歳以上					
	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
短時間就業	5588	0.24	0.43	0	1	5591	0.38	0.48	0	1
不完全就業(1)	5588	0.03	0.18	0	1	5591	0.06	0.24	0	1
不完全就業(2)	5588	0.05	0.22	0	1	5591	0.06	0.24	0	1
フルタイム就業	5588	0.67	0.47	0	1	5591	0.50	0.50	0	1
20-24歳	5588	0.09	0.28	0	1					
25-29歳	5588	0.24	0.43	0	1					
30-34歳	5588	0.32	0.47	0	1					
35-39歳	5588	0.35	0.48	0	1					
40-44歳						5591	0.31	0.46	0	1
45-49歳						5591	0.29	0.46	0	1
50-54歳						5591	0.23	0.42	0	1
55-59歳						5591	0.16	0.37	0	1
中卒	5588	0.01	0.11	0	1	5591	0.03	0.16	0	1
高卒	5588	0.30	0.46	0	1	5591	0.52	0.50	0	1
専門・高専・短大卒	5588	0.38	0.48	0	1	5591	0.33	0.47	0	1
大卒以上	5588	0.31	0.46	0	1	5591	0.12	0.33	0	1
既婚ダミー	5588	0.38	0.49	0	1	5591	0.73	0.45	0	1
子どもがいない	5588	0.72	0.45	0	1	5591	0.35	0.48	0	1
子どもがいる(2歳以下)	5588	0.06	0.24	0	1	5591	0.00	0.06	0	1
子どもがいる(3-5歳)	5588	0.08	0.27	0	1	5591	0.01	0.12	0	1
子どもがいる(6-12歳)	5588	0.12	0.33	0	1	5591	0.14	0.34	0	1
子どもがいる(13-15歳)	5588	0.02	0.12	0	1	5591	0.12	0.33	0	1
子どもがいる(16歳以上)	5588	0.00	0.07	0	1	5591	0.37	0.48	0	1
親との同居ダミー	5588	0.45	0.50	0	1	5591	0.27	0.44	0	1
生計維持者	5588	0.50	0.50	0	1	5591	0.27	0.45	0	1
契約社員	5588	0.23	0.42	0	1	5591	0.17	0.38	0	1
派遣社員(登録型)	5588	0.22	0.41	0	1	5591	0.09	0.29	0	1
派遣社員(常用品)	5588	0.10	0.30	0	1	5591	0.04	0.19	0	1
パート	5588	0.28	0.45	0	1	5591	0.52	0.50	0	1
その他非正規	5588	0.18	0.38	0	1	5591	0.18	0.39	0	1
賃金率図表1五分位	5588	0.32	0.47	0	1	5591	0.44	0.50	0	1
賃金率図表2五分位	5588	0.31	0.46	0	1	5591	0.30	0.46	0	1
賃金率図表3五分位	5588	0.21	0.41	0	1	5591	0.15	0.36	0	1
賃金率図表4五分位	5588	0.12	0.33	0	1	5591	0.08	0.27	0	1
賃金率図表5五分位	5588	0.04	0.19	0	1	5591	0.03	0.17	0	1
専門・技術職	5588	0.15	0.36	0	1	5591	0.12	0.33	0	1
管理職	5588	0.00	0.04	0	1	5591	0.00	0.06	0	1
事務職	5588	0.63	0.48	0	1	5591	0.54	0.50	0	1
販売・サービス職	5588	0.14	0.34	0	1	5591	0.16	0.36	0	1
その他職種	5588	0.08	0.27	0	1	5591	0.18	0.38	0	1
製造業	5588	0.13	0.34	0	1	5591	0.18	0.38	0	1
建設業	5588	0.03	0.18	0	1	5591	0.03	0.16	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	5588	0.06	0.23	0	1	5591	0.04	0.20	0	1
情報通信業	5588	0.04	0.20	0	1	5591	0.03	0.16	0	1
運輸業・郵便業	5588	0.05	0.22	0	1	5591	0.03	0.18	0	1
卸売業	5588	0.04	0.20	0	1	5591	0.04	0.20	0	1
小売業	5588	0.04	0.20	0	1	5591	0.06	0.24	0	1
金融業・保険業	5588	0.05	0.21	0	1	5591	0.09	0.29	0	1
不動産業、物品賃貸業	5588	0.04	0.20	0	1	5591	0.03	0.16	0	1
学術研究、専門・技術サービス	5588	0.08	0.27	0	1	5591	0.04	0.19	0	1
宿泊業、飲食サービス業	5588	0.04	0.19	0	1	5591	0.03	0.17	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	5588	0.04	0.20	0	1	5591	0.04	0.19	0	1
教育、学習支援業	5588	0.13	0.34	0	1	5591	0.09	0.29	0	1
医療、福祉	5588	0.12	0.33	0	1	5591	0.12	0.32	0	1
複合サービス業	5588	0.07	0.26	0	1	5591	0.13	0.33	0	1
その他サービス業	5588	0.03	0.18	0	1	5591	0.04	0.21	0	1
1000人以上	5588	0.20	0.40	0	1	5591	0.13	0.34	0	1
300-999人	5588	0.25	0.43	0	1	5591	0.20	0.40	0	1
100-299人	5588	0.21	0.41	0	1	5591	0.21	0.41	0	1
30-99人	5588	0.22	0.41	0	1	5591	0.26	0.44	0	1
5-29人	5588	0.12	0.33	0	1	5591	0.19	0.39	0	1

図表 6-付 2 記述統計(男性)

	40歳未満					40歳以上				
	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
短時間就業	1829	0.08	0.27	0	1	1317	0.15	0.35	0	1
不完全就業(1)	1829	0.01	0.12	0	1	1317	0.01	0.11	0	1
不完全就業(2)	1829	0.04	0.19	0	1	1317	0.03	0.16	0	1
フルタイム就業	1829	0.87	0.34	0	1	1317	0.82	0.39	0	1
20-24歳	1829	0.14	0.34	0	1					
25-29歳	1829	0.32	0.47	0	1					
30-34歳	1829	0.30	0.46	0	1					
35-39歳	1829	0.25	0.43	0	1					
40-44歳						1317	0.27	0.45	0	1
45-49歳						1317	0.23	0.42	0	1
50-54歳						1317	0.21	0.41	0	1
55-59歳						1317	0.29	0.45	0	1
中卒	1829	0.05	0.21	0	1	1317	0.06	0.24	0	1
高卒	1829	0.36	0.48	0	1	1317	0.49	0.50	0	1
専門・高専・短大卒	1829	0.18	0.38	0	1	1317	0.12	0.32	0	1
大卒以上	1829	0.41	0.49	0	1	1317	0.33	0.47	0	1
既婚ダミー	1829	0.28	0.45	0	1	1317	0.62	0.48	0	1
子どもがいない	1829	0.80	0.40	0	1	1317	0.52	0.50	0	1
子どもがいる(2歳以下)	1829	0.10	0.29	0	1	1317	0.02	0.14	0	1
子どもがいる(3-5歳)	1829	0.06	0.24	0	1	1317	0.04	0.19	0	1
子どもがいる(6-12歳)	1829	0.04	0.20	0	1	1317	0.11	0.31	0	1
子どもがいる(13-15歳)	1829	0.00	0.07	0	1	1317	0.08	0.26	0	1
子どもがいる(16歳以上)	1829	0.00	0.00	0	0	1317	0.24	0.43	0	1
親との同居ダミー	1829	0.42	0.49	0	1	1317	0.28	0.45	0	1
生計維持者	1829	0.87	0.34	0	1	1317	0.94	0.23	0	1
契約社員	1829	0.43	0.49	0	1	1317	0.45	0.50	0	1
派遣社員(登録型)	1829	0.08	0.27	0	1	1317	0.06	0.23	0	1
派遣社員(常用型)	1829	0.16	0.36	0	1	1317	0.10	0.31	0	1
パート	1829	0.12	0.32	0	1	1317	0.13	0.33	0	1
その他非正規	1829	0.23	0.42	0	1	1317	0.26	0.44	0	1
賃金率図表1五分位	1829	0.15	0.36	0	1	1317	0.13	0.33	0	1
賃金率図表2五分位	1829	0.26	0.44	0	1	1317	0.20	0.40	0	1
賃金率図表3五分位	1829	0.25	0.43	0	1	1317	0.19	0.39	0	1
賃金率図表4五分位	1829	0.23	0.42	0	1	1317	0.23	0.42	0	1
賃金率図表5五分位	1829	0.11	0.31	0	1	1317	0.25	0.43	0	1
専門・技術職	1829	0.32	0.47	0	1	1317	0.28	0.45	0	1
管理職	1829	0.02	0.14	0	1	1317	0.03	0.18	0	1
事務職	1829	0.16	0.36	0	1	1317	0.14	0.35	0	1
販売・サービス職	1829	0.17	0.38	0	1	1317	0.14	0.35	0	1
その他職種	1829	0.33	0.47	0	1	1317	0.41	0.49	0	1
製造業	1829	0.26	0.44	0	1	1317	0.24	0.43	0	1
建設業	1829	0.05	0.21	0	1	1317	0.08	0.27	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1829	0.02	0.13	0	1	1317	0.06	0.24	0	1
情報通信業	1829	0.05	0.22	0	1	1317	0.03	0.17	0	1
運輸業・郵便業	1829	0.08	0.28	0	1	1317	0.08	0.26	0	1
卸売業	1829	0.03	0.18	0	1	1317	0.05	0.21	0	1
小売業	1829	0.03	0.17	0	1	1317	0.03	0.18	0	1
金融業・保険業	1829	0.02	0.12	0	1	1317	0.03	0.18	0	1
不動産業、物品賃貸業	1829	0.03	0.16	0	1	1317	0.04	0.19	0	1
学術研究、専門・技術サービス	1829	0.09	0.29	0	1	1317	0.06	0.24	0	1
宿泊業、飲食サービス業	1829	0.04	0.21	0	1	1317	0.04	0.19	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	1829	0.05	0.22	0	1	1317	0.04	0.19	0	1
教育、学習支援業	1829	0.11	0.31	0	1	1317	0.07	0.26	0	1
医療、福祉	1829	0.06	0.24	0	1	1317	0.03	0.18	0	1
複合サービス業	1829	0.04	0.19	0	1	1317	0.06	0.24	0	1
その他サービス業	1829	0.05	0.21	0	1	1317	0.06	0.24	0	1
1000人以上	1829	0.19	0.39	0	1	1317	0.11	0.32	0	1
300-999人	1829	0.24	0.43	0	1	1317	0.19	0.39	0	1
100-299人	1829	0.23	0.42	0	1	1317	0.27	0.44	0	1
30-99人	1829	0.22	0.42	0	1	1317	0.27	0.44	0	1
5-29人	1829	0.12	0.33	0	1	1317	0.16	0.37	0	1

図表 6-付 3 記述統計

	女性(年齢計)					男性(年齢計)				
	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
短時間就業	11137	0.31	0.46	0	1	3134	0.11	0.31	0	1
不完全就業(1)	11137	0.05	0.21	0	1	3134	0.01	0.12	0	1
不完全就業(2)	11137	0.06	0.23	0	1	3134	0.03	0.17	0	1
フルタイム就業	11137	0.59	0.49	0	1	3134	0.85	0.36	0	1
20-24歳	11137	0.04	0.21	0	1	3134	0.08	0.27	0	1
25-29歳	11137	0.12	0.33	0	1	3134	0.18	0.39	0	1
30-34歳	11137	0.16	0.37	0	1	3134	0.17	0.38	0	1
35-39歳	11137	0.17	0.38	0	1	3134	0.14	0.35	0	1
40-44歳	11137	0.16	0.36	0	1	3134	0.12	0.32	0	1
45-49歳	11137	0.15	0.35	0	1	3134	0.10	0.29	0	1
50-54歳	11137	0.12	0.32	0	1	3134	0.09	0.28	0	1
55-59歳	11137	0.08	0.27	0	1	3134	0.12	0.33	0	1
中卒	11137	0.02	0.14	0	1	3134	0.05	0.22	0	1
高卒	11137	0.41	0.49	0	1	3134	0.42	0.49	0	1
専門・高専・短大卒	11137	0.35	0.48	0	1	3134	0.15	0.36	0	1
大卒以上	11137	0.21	0.41	0	1	3134	0.38	0.48	0	1
既婚ダミー	11137	0.55	0.50	0	1	3134	0.42	0.49	0	1
子どもがいない	11137	0.53	0.50	0	1	3134	0.68	0.47	0	1
子どもがいる(2歳以下)	11137	0.03	0.18	0	1	3134	0.06	0.25	0	1
子どもがいる(3-5歳)	11137	0.05	0.21	0	1	3134	0.05	0.22	0	1
子どもがいる(6-12歳)	11137	0.13	0.34	0	1	3134	0.07	0.25	0	1
子どもがいる(13-15歳)	11137	0.07	0.25	0	1	3134	0.03	0.18	0	1
子どもがいる(16歳以上)	11137	0.19	0.39	0	1	3134	0.10	0.30	0	1
親との同居ダミー	11137	0.36	0.48	0	1	3134	0.36	0.48	0	1
生計維持者	11137	0.39	0.49	0	1	3134	0.90	0.30	0	1
非正規雇用削減あり	11137	0.20	0.40	0	1	3134	0.26	0.44	0	1
失業率	11137	5.08	0.85	3	8	3134	5.09	0.83	3	8
契約社員	11137	0.20	0.40	0	1	3134	0.44	0.50	0	1
派遣社員(登録型)	11137	0.16	0.36	0	1	3134	0.07	0.25	0	1
派遣社員(常用型)	11137	0.07	0.25	0	1	3134	0.13	0.34	0	1
パート	11137	0.40	0.49	0	1	3134	0.12	0.32	0	1
その他非正規	11137	0.18	0.38	0	1	3134	0.24	0.43	0	1
賃金率図表1五分位	11137	0.38	0.49	0	1	3134	0.14	0.35	0	1
賃金率図表2五分位	11137	0.30	0.46	0	1	3134	0.24	0.43	0	1
賃金率図表3五分位	11137	0.18	0.38	0	1	3134	0.22	0.42	0	1
賃金率図表4五分位	11137	0.10	0.30	0	1	3134	0.23	0.42	0	1
賃金率図表5五分位	11137	0.03	0.18	0	1	3134	0.17	0.37	0	1
専門・技術職	11137	0.14	0.34	0	1	3134	0.30	0.46	0	1
管理職	11137	0.00	0.05	0	1	3134	0.03	0.16	0	1
事務職	11137	0.59	0.49	0	1	3134	0.15	0.36	0	1
販売・サービス職	11137	0.15	0.35	0	1	3134	0.16	0.37	0	1
その他職種	11137	0.13	0.33	0	1	3134	0.36	0.48	0	1
製造業	11137	0.15	0.36	0	1	3134	0.25	0.43	0	1
建設業	11137	0.03	0.17	0	1	3134	0.06	0.24	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	11137	0.05	0.22	0	1	3134	0.04	0.19	0	1
情報通信業	11137	0.03	0.18	0	1	3134	0.04	0.20	0	1
運輸業・郵便業	11137	0.04	0.20	0	1	3134	0.08	0.27	0	1
卸売業	11137	0.04	0.20	0	1	3134	0.04	0.19	0	1
小売業	11137	0.05	0.22	0	1	3134	0.03	0.18	0	1
金融業・保険業	11137	0.07	0.25	0	1	3134	0.02	0.15	0	1
不動産業、物品賃貸業	11137	0.03	0.18	0	1	3134	0.03	0.17	0	1
学術研究・専門・技術サービス	11137	0.06	0.24	0	1	3134	0.08	0.27	0	1
宿泊業、飲食サービス業	11137	0.03	0.18	0	1	3134	0.04	0.20	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	11137	0.04	0.20	0	1	3134	0.05	0.21	0	1
教育、学習支援業	11137	0.11	0.31	0	1	3134	0.09	0.29	0	1
医療、福祉	11137	0.12	0.32	0	1	3134	0.05	0.22	0	1
複合サービス業	11137	0.10	0.30	0	1	3134	0.05	0.21	0	1
その他サービス業	11137	0.04	0.19	0	1	3134	0.05	0.22	0	1
1000人以上	11137	0.17	0.37	0	1	3134	0.16	0.37	0	1
300-999人	11137	0.22	0.42	0	1	3134	0.22	0.41	0	1
100-299人	11137	0.21	0.41	0	1	3134	0.24	0.43	0	1
30-99人	11137	0.24	0.43	0	1	3134	0.24	0.43	0	1
5-29人	11137	0.15	0.36	0	1	3134	0.14	0.35	0	1